

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2022年3月29日

【事業年度】 第84期(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

【会社名】 株式会社竹中工務店

【英訳名】 TAKENAKA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役 執行役員社長 佐々木 正 人

【本店の所在の場所】 大阪市中央区本町四丁目1番13号

【電話番号】 06(6252)1201

【事務連絡者氏名】 財務室財務部長 吉田 尚 生

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区本町四丁目1番13号

【電話番号】 06(6252)1201

【事務連絡者氏名】 財務室財務部長 吉田 尚 生

【縦覧に供する場所】 株式会社竹中工務店 東京本店  
(東京都江東区新砂一丁目1番1号)

株式会社竹中工務店 名古屋支店  
(名古屋市中区錦二丁目2番13号)

株式会社竹中工務店 神戸支店  
(神戸市中央区磯上通七丁目1番8号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	2017年12月	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月
売上高 (百万円)	1,295,951	1,353,627	1,352,064	1,237,758	1,260,430
経常利益 (百万円)	115,304	93,977	89,502	46,954	57,799
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	75,762	63,638	68,918	30,528	39,346
包括利益 (百万円)	96,423	30,053	98,542	3,728	76,009
純資産額 (百万円)	652,033	671,189	762,642	751,745	822,449
総資産額 (百万円)	1,450,191	1,468,850	1,519,771	1,442,958	1,581,524
1株当たり純資産額 (円)	7,401.24	7,618.80	8,659.16	8,536.55	9,341.13
1株当たり当期純利益 (円)	863.12	727.42	787.77	348.96	449.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	44.6	45.4	49.8	51.8	51.7
自己資本利益率 (%)	12.6	9.7	9.7	4.1	5.0
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	88,476	107,719	45,512	7,863	96,522
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	42,847	40,772	15,448	33,051	14,654
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,235	32,662	14,509	23,054	2,200
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	242,877	274,705	198,745	179,587	267,030
従業員数 (人)	12,982	13,042	13,355	13,171	13,212
[外、平均臨時雇用人員]	[2,129]	[2,151]	[2,271]	[2,140]	[2,122]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していない。

3 株価収益率については、非上場株式のため記載していない。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第82期の期首から適用しており、第81期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	2017年12月	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月
売上高 (百万円)	1,006,571	1,042,987	1,053,897	971,069	989,054
経常利益 (百万円)	99,307	77,689	75,288	42,985	45,485
当期純利益 (百万円)	65,691	51,598	59,925	30,474	32,428
資本金 (百万円)	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
発行済株式総数 (千株)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
純資産額 (百万円)	542,347	554,219	636,696	635,007	683,381
総資産額 (百万円)	1,220,235	1,241,609	1,299,220	1,232,269	1,335,794
1株当たり純資産額 (円)	5,890.81	6,019.75	6,915.59	6,897.25	7,422.67
1株当たり配当額 (円)	100	80	80	60	60
1株当たり当期純利益 (円)	713.52	560.45	650.89	331.00	352.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	44.4	44.6	49.0	51.5	51.2
自己資本利益率 (%)	13.0	9.4	10.1	4.8	4.9
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	14.0	14.3	12.3	18.1	17.0
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	7,400 [310]	7,500 [362]	7,630 [527]	7,741 [301]	7,757 [366]
株主総利回り (比較指標： ) (%)	( )	( )	( )	( )	( )
最高株価 (円)					
最低株価 (円)					

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。  
2 2017年12月期の1株当たり配当額100円は、特別配当40円を含んでいる。  
2018年12月期の1株当たり配当額80円は、特別配当20円を含んでいる。  
2019年12月期の1株当たり配当額80円は、特別配当20円を含んでいる。  
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していない。  
4 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、非上場株式のため記載していない。  
5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第82期の期首から適用しており、第81期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

## 2 【沿革】

当社は、織田信長の普請奉行であった初代竹中藤兵衛正高が、織田氏の滅亡に際し、刀剣を捨て、神社仏閣の造営を業とし、名古屋に店舗を構えたことに始まり、1610年(慶長15年)を創業としている。

創業以後は専ら神社仏閣の造営を主業としてきたが、明治維新後は、次第に洋風建築を手がけるようになり、1899年(明治32年)に神戸に進出し、これを転機として当社の業態は大きく転換し飛躍することになった。

その後1909年(明治42年)に、個人営業を合名会社に改組するとともに、竹中工務店の名称を用い本店を神戸としたのであるが、その後本店を大阪に移し、1937年(昭和12年)に株式会社となり今日に至る。当社企業集団の主な変遷は次のとおりである。

1937年 9月	株式会社竹中工務店を設立
1938年 1月	合名会社竹中工務店を株式会社竹中工務店に吸収合併 当社東京支店(1982年 3月より東京本店に呼称変更)、名古屋支店、九州支店を開設
1941年 6月	海外土木興業株式会社を設立
1945年 7月	当社広島支店を開設
1946年 7月	海外土木興業株式会社を朝日土木興業株式会社と改称
1947年 2月	当社東北支店を開設
1948年 6月	朝日土木興業株式会社を朝日土木株式会社と改称
1951年 1月	株式会社東京貿易会館を設立
1958年 1月	当社北海道支店を開設
1967年 9月	朝日土木株式会社を竹中土木株式会社と改称
1969年 3月	朝日建物企業株式会社を設立
1973年 7月	竹中土木株式会社を株式会社竹中土木と改称 朝日建物企業株式会社を株式会社朝日建物と改称
1984年 1月	株式会社竹中不動産(旧)、株式会社朝日開発、株式会社御堂土地、日経千里ビル株式会社を株式会社東京貿易会館に吸収合併し、株式会社竹中不動産と改称
1996年 4月	株式会社朝日建物を株式会社アサヒファシリティマネジメントと改称
2001年 3月	事業目的を変更・追加
2001年 4月	株式会社竹中不動産を株式会社竹中リアルティと改称 株式会社アサヒファシリティマネジメントを株式会社アサヒファシリティズと改称
2004年 4月	株式会社竹中リアルティを株式会社TAKリアルティと改称
2010年 4月	株式会社TAKリアルティを株式会社竹中工務店に吸収合併

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社53社、関連会社12社及びその他の関係会社1社で構成され、建設事業、開発事業を主な事業とし、さらに各事業に関連する事業を営んでいる。

当社グループの事業に係わる位置付けをセグメントごとに示すと次のとおりである。

#### (建設事業)

当社が主として建築工事業を、連結子会社では(株)竹中土木が主として土木工事業を、(株)竹中道路が道路舗装工事業を、また、海外においてはTAKENAKA EUROPE GmbH、THAI TAKENAKA INTERNATIONAL LTD.、竹中(中国)建設工程有限公司、P.T.TAKENAKA INDONESIAなどが建設事業を営んでおり、当社及び(株)竹中土木は工事の一部を関係会社に発注している。

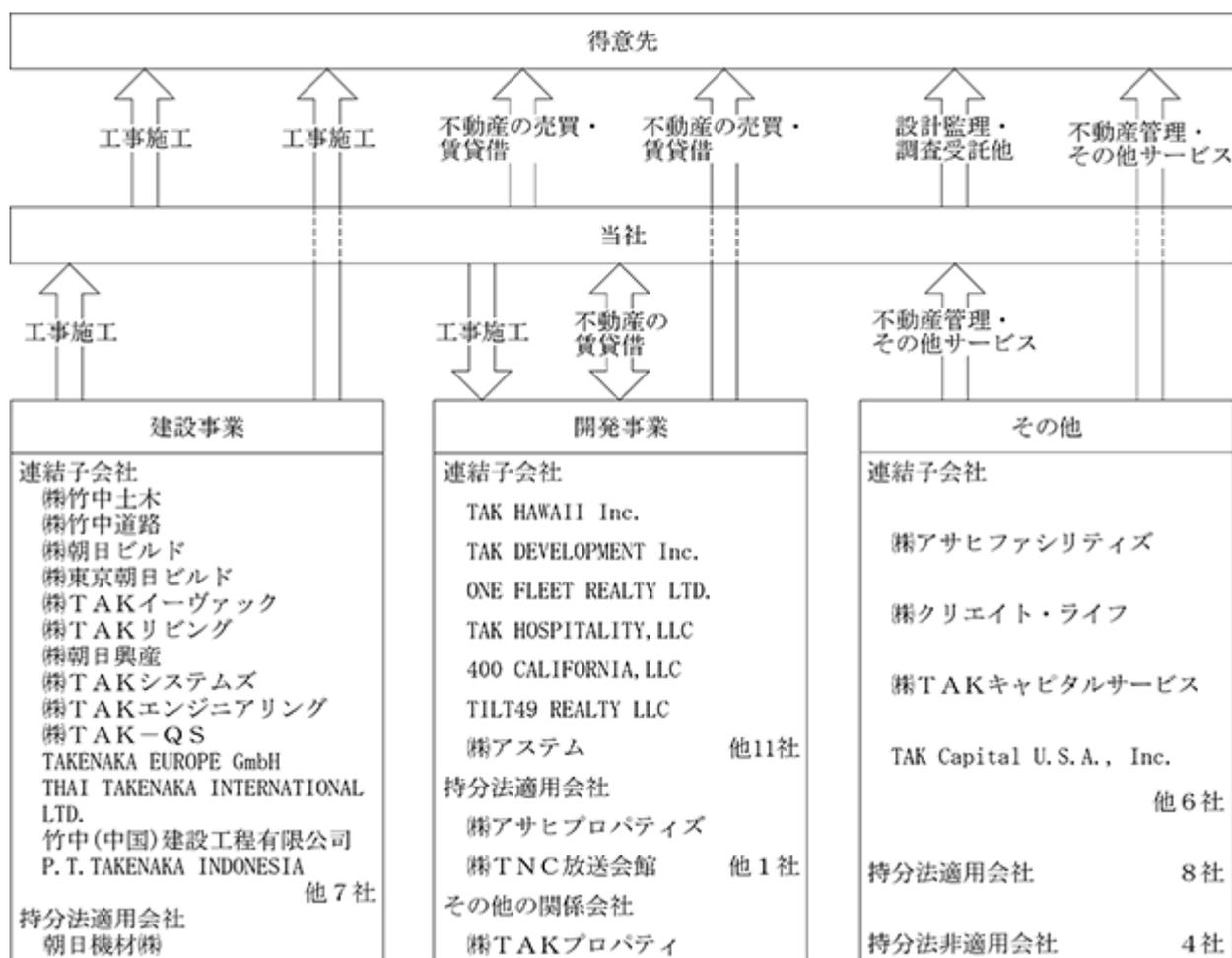
#### (開発事業)

当社が主として事務所ビル賃貸事業を、また海外においては、TAK HAWAII Inc.、TAK DEVELOPMENT Inc.、ONE FLEET REALTY LTD.、TAK HOSPITALITY,LLC、400 CALIFORNIA,LLC、TILT49 REALTY LLCなどがリゾート開発事業、事務所ビル賃貸事業等を営んでいる。当社は一部の関係会社と土地・建物の賃貸借を行っており、また、賃貸ビルなどの建設工事を受注している。

#### (その他)

連結子会社である(株)アサヒファシリティズが不動産管理事業や保険代理事業等を営んでおり、当社は、同社に事務所ビルの管理業務を委託している。また、当社が設計監理・調査受託他の事業を営んでいるほか、一部の関係会社にその他サービス業務を委託している。なお、当社及び(株)竹中土木は、一部の関係会社から建設工事を受注している。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
(連結子会社)								
㈱竹中土木(注)4	東京都 江東区	7,000	建設事業	100	5		当社は運転 資金を貸付 けている。	当社より工事の一部 を受注している。
㈱竹中道路	東京都 江東区	300	建設事業	100 (100)	1			当社及び㈱竹中土木 より工事の一部を受 注している。
㈱朝日ビルド	大阪市 中央区	100	建設事業	100		5		当社より工事の一部 を受注している。
㈱東京朝日ビルド	埼玉県 草加市	100	建設事業	100		4		当社より工事の一部 を受注している。
㈱TAKイーヴァック	東京都 江東区	100	建設事業	100		7		当社より工事の一部 を受注している。
㈱TAKリビング	東京都 江東区	50	建設事業	100		4		当社より工事の一部 を受注している。
㈱朝日興産	大阪市 中央区	50	建設事業	100		7		当社より工事の一部 を受注している。
㈱TAKシステムズ	大阪市 中央区	100	建設事業	100		9		当社より設計業務の 一部を受託してい る。
㈱TAKエンジニア リング	大阪市 中央区	50	建設事業	100		7		当社へ人材派遣を 行っている。
㈱サンウェル・ジャ パン	大阪市 中央区	100	建設事業	68.8	1	2	当社は運転 資金を貸付 けている。	
㈱TAK-QS	東京都 江東区	50	建設事業	100		6		当社より積算業務を 受託している。
THAI TAKENAKA INTERNATIONAL LTD.	Bangkok Thailand	千バーツ 20,000	建設事業	99.0 (50.0)	1	4		
TAK THAI TRADING LTD.	Bangkok Thailand	千バーツ 20,000	建設事業	82.8		3		
P.T.TAKENAKA INDONESIA	Jakarta Indonesia	千USドル 280	建設事業	98.9	1	5		
TAKENAKA(MALAYSIA) SDN.BHD.	Kuala Lumpur Malaysia	千リンギット 16,000	建設事業	100		5		
TAKENAKA EUROPE GmbH	Düsseldorf Germany	千ユーロ 9,200	建設事業	100	2	1		
竹中(中国) 建設工程有限公司	中華人民共和国 上海市	千元 90,000	建設事業	100	2	2		
TAKENAKA VIETNAM CO.,LTD.	Ho Chi Minh Vietnam	千ドン 390,729,000	建設事業	99.0 (99.0)	1	3		
㈱竹中銀座ビルディ ング	東京都 中央区	20	開発事業	70.0	1	3		当社に工事の発注を している。
㈱アステム	兵庫県 芦屋市	400	開発事業	100	3	1		当社に工事の発注を している。
㈱TAKホスピタリ ティ京都	東京都 江東区	100	開発事業	100	2	2	当社は運転 資金を貸付 けている。	
TAK DEVELOPMENT Inc.	New York U.S.A.	千USドル 40,000	開発事業	100	3	4		
TAK HAWAII Inc.	Honolulu U.S.A.	千USドル 40,000	開発事業	100	3	3		
KAWAIILOA DEVELOPMENT LLP (注)5	Honolulu U.S.A.		開発事業	100 (100)				
AMTAD LLC(注)5	New York U.S.A.		開発事業	100 (100)				
DATAM S.F.,LLC (注)5	San Francisco U.S.A.		開発事業	100 (100)				
TAK REALTY UK LTD.(注)4	London U.K.	千ポンド 61,500	開発事業	100 (49.6)	2			
ONE FLEET REALTY LTD.(注)4	London U.K.	千ポンド 60,866	開発事業	100 (100)	3	2		
TAK REALTY NY, Inc.	New York U.S.A	千USドル 6	開発事業	100 (16.7)	3	3		

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
TAK HOSPITALITY, LLC(注) 4, 5	New York U.S.A		開発事業	100 (100)				
TAK CALIFORNIA, Inc.	New York U.S.A	千USドル 0	開発事業	100	3	3		
TAK REALTY SF,LLC (注) 4, 5	New York U.S.A		開発事業	100 (100)				
400 CALIFORNIA, LLC(注) 4, 5	New York U.S.A		開発事業	90 (90)				
TAK SEATTLE, Inc.	New York U.S.A	千USドル 0	開発事業	100	3	3		
TILT49 REALTY LLC (注) 4, 5	New York U.S.A		開発事業	100 (100)				
NEUES ATRIUM PROPERTY GmbH	Düsseldorf Germany	千ユーロ 1,000	開発事業	100 (100)	1	1		
㈱アサヒファシリ ティズ	東京都 江東区	450	その他	100	1	5		当社より不動産管理 及び保険代理業務を 受託している。
㈱クリエイト・ライ フ	大阪市 中央区	50	その他	100		5		当社より福利厚生業 務を受託している。
㈱TAKキャピタル サービス	大阪市 中央区	20	その他	100	1	3	当社は運転 資金を貸付 けている。	当社より経理事務業 務を受託している。
TAK Capital U.S.A., Inc.	New York U.S.A	千USドル 0	その他	100	2	2		
Takenaka Construction Engineering U.S.A., Inc.	San Francisco U.S.A	千USドル 2,000	その他	100		2		
その他 8 社								
(持分法適用の関連会社)								
朝日機材㈱	東京都 墨田区	400	建設事業	36.5	1			当社より工事の一部 を受注している。
㈱アサヒプロパティ ズ	大阪市 北区	120	開発事業	20.0 24.9(当社被所有)	3	4		当社に工事の発注を している。
㈱TNC放送会館	福岡市 早良区	2,500	開発事業	49.0	1	2		当社に工事の発注を している。
その他 7 社								
(その他の関係会社)								
㈱TAKプロパティ	東京都 江東区	1,000	開発事業	44.5 (当社被所有)	6			当社に工事の発注及 び不動産の賃貸をし ている。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。

2 議決権の所有割合欄の( )内は、間接所有割合で内数である。

3 有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社はない。

4 特定子会社に該当する。

5 米国法上のLLC(Limited Liability Company)及びLLP(Limited Liability Partnership)については、資本金の概念と正確に一致するものがないことから、資本金の額を記載していない。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2021年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	11,498 [ 1,049 ]
開発事業	158 [ 13 ]
その他	1,556 [ 1,060 ]
合計	13,212 [ 2,122 ]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [ ] 内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

2021年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
7,757	44.1	18.5	9,898,620

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	7,663 [ 366 ]
開発事業	94 [ ]
合計	7,757 [ 366 ]

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [ ] 内に当事業年度の平均人員を外数で記載している。  
2 出向者を含めた在籍者数は、7,995人である。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

竹中工務店社員組合と称し、1946年6月1日に結成され、2021年12月31日現在の組合員数は6,668人であり、結成以来円満に推移しており特記すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 経営方針

当社は、「最良の作品を世に遺し、社会に貢献する」という経営理念を使命とし、「社是」を基本姿勢として、お客様満足や社会の信用を得て企業の社会的価値を高める「品質経営」に継続して取り組んでいる。また当社グループにおいては、ステークホルダーとの対話を深めることを示した「竹中グループCSRビジョン」と、当ビジョンを含む企業理念、品質経営基本方針の考え方を表現した「竹中グループメッセージ」を定め、ビジョンの実現に向けた取り組みを推進している。

企業理念	経営理念	最良の作品を世に遺し、社会に貢献する		
	社是	正道を履み、信義を重んじ堅実なるべし 勤勉業に従い職責を全うすべし 研鑽進歩を計り斯道に貢献すべし 上下和親し共存共栄を期すべし		
品質経営	品質経営基本方針	品質重視の経営に徹し、新しい環境創造への挑戦により、お客様満足と社会の信用を得る		
ビジョン	竹中グループ CSRビジョン	私たち竹中グループは、ステークホルダーとの対話を深め、その想いを「まちづくり」を通してかたちにし、未来のサステナブル社会へつないでいきます。		
方針	安全衛生方針	品質方針	環境方針	
	人権方針	調達方針	税務方針	内部統制基本方針
行動指針	企業行動 規範	1. お客様満足とまちづくりを通じた持続可能な社会の実現 2. 法令及び社会規範の遵守 3. 情報の開示及び保護 4. 人権の尊重 5. 働きやすい職場環境の実現 6. 地球環境への貢献 7. 社会への貢献 8. 危機管理の徹底 9. 国際規範の尊重と各国・地域への貢献 10. 実施体制の整備と違反への対応		
メッセージ	竹中グループメッセージ	想いをかたちに、未来へつなぐ		

#### (2) 経営環境

新型コロナウイルス感染症は新たな変異株発生により未だ収束時期が見えず、世界経済への影響が長期化している。国内外の経済活動の一部には復調の動きがみられており、我が国の建設投資額にも下げ止まりから回復への期待感が出てきたものの、足もとの競争環境は大型工事を中心に厳しい状況が続いている。また、原油高やサプライチェーンの停滞等、供給面においても今後の動向を引き続き注視する必要がある。開発事業においては、長引く宿泊需要の減少やオフィスの空室率上昇及び賃料下落の影響により、今後も長期的に影響を受ける可能性がある。

引き続き当社は、健康・安全の確保がすべてに優先されることを前提に、お客様の事業に最大限貢献するとともに、従業員と協力会社の方々の生活基盤を守るべきとの観点から、コロナ禍における基本方針を「最大限の感染予防を講じたうえで業務を継続する」として、今後も事業の推進に取り組んでいく。

#### (3) 対処すべき課題

「竹中グループCSRビジョン」を実現するため、当社グループは2014年に「2025年のグループ成長戦略」を策定し、長期的な視野で経営計画を展開している。

また、2030年がSDGsのゴールの目標年であるとともに、当社にとってもグループ成長戦略のSTEP3開始から10年という節目になることから、近未来におけるグループのマイルストーンを置くべき時期として設定している。

2030年の当社グループは、コア事業である国内建設事業を中心に、技術革新を含む建築・土木事業の高度化により持続的安定経営を目指す。特に、増加が予想されるストックニーズに対応できるリニューアル体制を強化するとともに、海外建設事業におけるアジアをはじめとした地域での活動規模を拡大していく。併せて、ステークホルダーとの対話により社会課題解決に向けた新領域での事業展開を進め、新規事業、維持管理事業を含むサービス事業においても事業規模の拡大基調を保っていく。

なお、2030年に目指す姿の実現に向けた具体的な指針となる「2025年のグループ成長戦略」については、引き

続き次の概念に基づいた活動を推進していく。

#### 2025年のグループ成長戦略

##### イ．グループで、グローバルに、まちづくりにかかわる

私たち竹中グループは、創業以来続く「棟梁の精神」をもって、まちづくりの全てのステージに最良の品質とソリューションを提供し社会に貢献する。そこで暮らす人々の豊かさと幸せを願い、信用を大切にしたいより良い仕事を通じ、棟梁として責任をもって、まちを未来へとつないでいく。

##### ロ．新たな価値を創る

私たちはステークホルダーとの対話を続けながら、技術の研鑽を重ね、建築技術とサービスが融合した新しいソリューションで、まちに新たな価値を提供する。そして社会やお客様にとって最良のパートナーとなることで、持続的な成長を目指していく。

##### ハ．成長へのステップ

2025年のグループの成長を目指すために、中期経営計画として「3か年事業計画(2020～2022)」を推進し、お客様満足を通じて安定した収益基盤と将来の飛躍に向けた基盤を整備する。グループが一体となり、社会とお客様に新たな価値を提供するためにそれぞれが専門技術やサービスの質を磨き、一歩ずつ成長に向けてのステップを進んでいく。

#### 具体的な方策

2020年からの「3か年事業計画」策定に際して外部からの視点をより重要視するために、SDGsやESG評価機関の指標などの国際的なガイドライン等を参照しながら、社会と自社の2つの視点を踏まえた「重要課題(マテリアリティ)」を特定した。併せて、各重要課題とSDGsの紐づけを行い、両者の関係性を整理し、課題解決に向けて実行していく方策と、その進捗や達成度合いを測るKPI・目標を定め、「サステナブル社会に向けた活動計画」を進めている。中でも「環境と調和」においては、脱炭素社会に向けて、2021年にはTCFDの提言に賛同し、事業活動全般に関連するCO2排出量(スコープ1～3)を2030年までに35%、2050年までに100%削減を目指した目標の達成に向けた活動を推進している。

今後も社会と会社にとっての「重要課題(マテリアリティ)」をしっかりと認識し、長期にわたる企業価値の創造へとつなげていく。

#### 3か年事業計画

##### イ．建築事業の高度化

当社のコア事業である建築事業については、顧客深耕をさらに図るとともに安全・品質管理基盤の強化と技術革新を含めた生産性の向上により、国内外の建築事業の高度化を図る。

- ・重大な公衆災害・労働災害の絶無
- ・重大な品質問題の絶無
- ・生産性・原価力の向上及び生産力の確保
- ・環境・社会に配慮した建築・サービスの展開
- ・脱炭素・資源循環・自然共生社会に向けた環境活動の推進

##### ロ．まちづくり事業の推進

グループ成長戦略で掲げた「まちづくりの全てのステージ」で貢献していくために、開発事業の拡充とお客様のファシリティマネジメント業務を支援する機能の強化とともに、地域の資源と課題に着目したまちづくりを進め、新たな社会システムと新規事業を創出する。

- ・環境・社会課題に応えるビジネスモデルやソリューションの創造と新規事業の創出
- ・開発事業の収益基盤の拡大
- ・FM領域の対応力の強化
- ・国内外の地域社会の持続的発展の寄与

## 八．経営資源の強化、拡充

建築事業、まちづくり事業の基盤となるワークライフバランスの向上及び人材、技術、ICTなどの経営資源の拡充を図る。

- ・心身とも健やかに働ける職場環境確保と労働時間マネジメントの促進
- ・多様な領域の人材の確保・育成とダイバーシティの推進
- ・建設産業の生産革新及び事業領域拡大のための技術開発の促進
- ・ICT基盤の拡充による情報活用的高度化及び全業務のデジタル化変革の推進

### 目標とする経営指標

当社グループ3か年事業計画の最終年度である2022年12月期の目標については、策定時からの事業環境の変化を踏まえ、売上高1兆2,750億円、営業利益440億円、経常利益500億円、親会社株主に帰属する当期純利益340億円に修正している。また2022年12月期の業績予想（2022年2月28日公表）は、売上高1兆2,950億円、営業利益390億円、経常利益450億円、親会社株主に帰属する当期純利益300億円としている。

## 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりである。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものである。

### (1) 事業環境の変化

建設事業は請負形態を主とするため、公共投資や民間設備投資などの建設市場が急激に縮小した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。開発事業については、地価及びテナント賃料相場などが業績に影響を及ぼす可能性がある。

当該リスクへの対応策として、国内建設事業を中心に、技術革新を含む建設・土木事業の高度化に取り組んでいる。また、開発事業の収益基盤の拡大やファシリティマネジメント業務を支援する機能の強化、環境・社会課題に応えるビジネスモデルやソリューション創造と新規事業の創出に取り組んでいる。

### (2) 建設資機材価格及び労務単価の変動

建設資機材価格や労務単価が急激に上昇した際、それを請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

当該リスクへの対応策として、工事調達の合理化を総合的に推進し、計画的な調達及び適時発注など業務の質的向上を図るとともに、工事請負契約の締結にあたり、原則として労務賃金・建設物価の変動に基づく請負代金の変動に関する規定（スライド条項等）を、基本的な条件として交渉している。

### (3) 保有資産の価格・収益性の変動

有価証券、販売用不動産及び固定資産その他の保有資産について、時価が著しく下落した場合又は収益性が著しく低下した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

当該リスクへの対応策として、有価証券については定期的に時価及び発行体の財務状況等を把握し、保有状況の継続的な見直しを行っており、また販売用不動産及び固定資産については中長期的な経営計画において財務基盤とのバランスを勘案した投資計画を立案するとともに、個別投資においては、決裁・審査基準を設けて委員会等による事前審査を厳格に行っている。取得後も、定期的に投資先の運用・経営状況や時価を確認している。

### (4) 退職給付債務

当社は、数理計算上の差異について、財務の健全化を図るため発生年度に全額を費用処理することとしているため、年金資産の時価下落、運用利回り及び退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

当該リスクへの対応策として、資産運用協議会を設置し、資産運用実績や財政の検証等について審議を行い、年金資産運用に関する基本方針及び政策的資産構成割合の策定及び見直し、運用受託機関等の評価を実施している。

### (5) 取引先の信用リスク

信用不安などが顕在化した場合には、債権回収不能等により業績に影響を及ぼす可能性がある。

当該リスクへの対応策として、取引先の与信審査と取引可否に係る情報の継続的な更新を行うとともに、当社グループの債権保全が可能な契約締結に努めている。

(6) 海外事業の展開に伴うリスク

当社グループでは、欧州・アジア・米国をはじめとした世界各国での事業展開を図っているため、当該進出国の政治経済情勢・法制度・為替相場などに著しい変化が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

当該リスクへの対応策として、海外事業展開にあたっては、事業機会とともにカントリーリスク等も踏まえて国や地域を選定している。また、従業員の安全を確保する手段や非常時の危機管理体制の確立に努めている。また、契約上のリスクに対しては、決裁・審査基準を設けて審査を徹底し、リスク低減を図っている。

(7) 安全衛生・品質・環境リスク

建設事業をはじめとする当社グループの各事業において、重大な人身事故、品質事故、環境事故等が発生した場合には、信用の毀損、損害賠償や施工遅延・再施工費用等の発生により、業績に影響を及ぼす可能性がある。

当該リスクへの対応策として、当社グループは安全衛生方針・品質方針・環境方針を設定し、従業員や協力会社一丸となった安全衛生管理活動や品質保証体系に基づいた確実なプロセス管理等により、当該リスクへの徹底的な管理体制を敷いている。また、建設工事保険及び賠償責任保険等の付保によるリスクヘッジも行っている。

(8) P F I 事業におけるリスク

P F I 事業は事業期間が長期にわたることから、将来の事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

当該リスクへの対応策として、決裁・審査基準を設けて委員会等による事前審査を厳格に行い、また進捗状況を定期的に確認し、機関決定事項の対応状況や利益の状況など、適切な活動チェックを行っている。

(9) 事業に対する法的規制

建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、都市計画法、独占禁止法、労働安全衛生法等の法令の改廃や新設、適用基準の変更等があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

当該リスクへの対応策として、法務部門や各事業部門において、常に法的規制の制定及び改廃の動向を注視し、これに伴う対応費用を見積原価や事業性判断のための収支予測に正しく反映することとしている。また、事業活動に影響を及ぼす法令の新設・改廃等について適切に対応するため、社内例規等を整備し、社内周知及び社内教育や研修（eラーニングを含む）を実施している。

(10) 情報セキュリティリスク

従業員等の情報資産の紛失・盗難、操作上の錯誤等の内部要因及びコンピュータウイルスの感染等の外部要因により、機密情報や個人情報が出た場合には、社会的信用の失墜、受注機会の損失、事故処理や再発防止及び損害賠償費用等の経済的損失が発生する可能性がある。

当該リスクへの対応策として、情報セキュリティ規程を定め、例規の遵守、情報資産のセキュリティ対策を実施し適切な運用管理を行っている。従業員や外部人材に対しては、eラーニング等による教育・啓発・研修等を実施し、協力会社に対しても情報セキュリティ教育を実施している。また、定期的に情報セキュリティ対策の実施状況を確認し、対策の徹底を図っている。

(11) 大規模自然災害リスク

大規模地震、風水害等の大規模自然災害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

当該リスクへの対応策として、巨大地震の発生を想定し、災害対策本部を設置して、従業員・家族の安否確認、各事業所・稼働作業所・竣工建物の被災状況確認・復旧などを全社的に行うBCPを策定している。初期対応の訓練として災害シミュレーション訓練、地域性を踏まえた震災実動訓練、全社連携体制を確認する合同対策会議訓練を、毎年グループ会社従業員も参加し実施している。また、近年、各地で台風や大雨による被害が多発していることを鑑み、風水害時における実施事項をマニュアル化し、有事に備えている。

(12) 気候変動リスク

気候変動の物理的リスクとして、平均気温上昇や温室効果ガスによる気象災害、脱炭素社会への移行リスクとして、炭素税導入によるコスト増等が考えられる。

当該リスクへの対応策として、TCFD提言に賛同し、気候変動に関連する事業リスク・機会の分析を行うとともに、CO<sub>2</sub>削減長期目標として、事業活動全般に関連するCO<sub>2</sub>排出量（スコープ1～3）を2030年までに35%、2050年までに100%削減のロードマップを設定している。また、再生可能エネルギー事業として、地熱発電事業の開発に取り組み、脱炭素社会の実現を目指している。

### (13) 新型コロナウイルス感染症リスク

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、当社グループの従業員及び協力会社の従業員等が就業不能になった場合、事業継続が困難となるリスクがある。また国内外の景気が後退し、建設受注高の減少や工事中断による売上高の減少等、業績に影響を及ぼす可能性がある。

当該リスクへの対応策として、対策本部を設置し、全社的な対応を行っており、健康・安全の確保がすべてに優先されることを前提に業務を継続している。情報収集とリスク想定を行い、国内外の従業員への行動指示や協力会社に対する感染症対策の継続と徹底を周知している。

## 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりである。

### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大や新たな変異株の動向に影響を受ける中、企業収益は改善傾向にあるが、回復の程度に業種間の違いがみられるなど、依然として不透明な状況にあった。個人消費については回復基調にあるものの、飲食・宿泊等のサービス消費は低水準にとどまった。

建設業界においては、公共投資は堅調を維持し、民間設備投資も企業の業況感の改善傾向を受けて持ち直しつつある一方で、原材料価格の高騰などの影響を受けて、経営環境は厳しい状況が続いた。

このような状況下において、当社グループは経営理念である「最良の作品を世に遺し、社会に貢献する」を基軸とした品質経営と企業体質の強化を第一義とする健全経営に徹するとともに、抜本的生産性向上と働き方改革を推進しつつ、建設事業の高度化と開発事業の収益基盤拡大等により業績の向上に努め、受注高、売上高、売上総利益ともに前連結会計年度に比して増加した。

当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高が1兆2,604億円余（前連結会計年度比1.8%増）、損益面では、建設事業において一部の子会社の工事利益が増加したことなどから、営業利益が463億円余（前連結会計年度比16.5%増）となった。経常利益は577億円余（前連結会計年度比23.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は393億円余（前連結会計年度比28.9%増）となった。

当社においては、売上高が9,890億円余（前事業年度比1.9%増）、営業利益が343億円余（前事業年度比1.3%減）、経常利益が454億円余（前事業年度比5.8%増）、当期純利益は324億円余（前事業年度比6.4%増）となった。

セグメントの業績を示すと次のとおりである。（報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部売上高または振替高を含めて記載している。）

#### (a) 建設事業

建設事業においては市場が回復基調に転じたことにより、受注高は1兆2,011億円余（前連結会計年度比4.7%増）、売上高は1兆1,538億円余（前連結会計年度比0.5%増）、営業利益は360億円余（前連結会計年度比13.4%増）となった。

当社においては、受注高は9,862億円余（前事業年度比5.1%増）、売上高は9,577億円余（前事業年度比1.6%増）、営業利益は343億円余（前事業年度比1.3%減）となった。

#### (b) 開発事業

海外の一部地域において、観光需要が回復したことにより、売上高は495億円余（前連結会計年度比38.2%増）、営業利益は69億円余（前連結会計年度比62.2%増）となった。

#### (c) その他

主として不動産管理業務を展開しており、売上高は622億円余（前連結会計年度比6.1%増）、営業利益は34億円余（前連結会計年度比6.4%減）となった。

(2) 財政状態

連結会計年度の資産の部は、現金預金の増加等により1兆5,815億円余となり、前連結会計年度末に比べ1,385億円余増加(9.6%増)した。当連結会計年度の負債の部は、支払手形・工事未払金等の増加等により7,590億円余となり、前連結会計年度末に比べ678億円余増加(9.8%増)した。当連結会計年度の純資産の部は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加等により8,224億円余となり、前連結会計年度末に比べ707億円余増加(9.4%増)した。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益575億円余の計上等により、965億円余の収入超過(前連結会計年度は78億円余の支出超過)となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得等により、146億円余の支出超過(前連結会計年度は330億円余の支出超過)となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、ノンリコース借入金の借入等により、22億円余の収入超過(前連結会計年度は230億円余の収入超過)となった。

これらにより、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から874億円増加し、2,670億円余(前連結会計年度末は1,795億円余)となった。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されているが、この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されている。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っているが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれと異なることがある。

なお、重要な会計上の見積り及び仮定の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載のとおりである。

(5) 生産、受注及び販売の状況

(a) 受注実績

区分	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
建設事業	1,146,693	1,201,104
開発事業	36,365	46,695
その他	55,450	58,628
合計	1,238,508	1,306,428

(b) 売上実績

区分	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
建設事業	1,146,184	1,152,439
開発事業	35,571	49,254
その他	56,002	58,736
合計	1,237,758	1,260,430

- (注) 1 受注実績、売上実績においては、セグメント間の内部売上高または振替高を消去している。  
2 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

(参考)提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

(a) 受注高、売上高及び繰越高

期別	種類別	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	
第83期 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	建設事業	建築	1,260,721	905,225	2,165,946	911,796	1,254,150
		土木	29,097	32,829	61,926	31,114	30,812
		計	1,289,818	938,055	2,227,873	942,910	1,284,963
	開発事業等	6,959	28,400	35,360	28,158	7,201	
	合計	1,296,778	966,455	2,263,234	971,069	1,292,164	
第84期 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	建設事業	建築	1,254,150	951,934	2,206,084	926,351	1,279,733
		土木	30,812	34,349	65,162	31,398	33,764
		計	1,284,963	986,283	2,271,246	957,749	1,313,497
	開発事業等	7,201	28,645	35,846	31,305	4,541	
	合計	1,292,164	1,014,928	2,307,093	989,054	1,318,038	

(注) 前期以前に受注したもので、契約の更新により請負金額に変更のあるものについては、当期受注高にその増減額を含む。従って当期売上高にもその増減額が含まれる。

(b) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第83期 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	建築工事	31.2	68.8	100
	土木工事	41.8	58.2	100
第84期 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	建築工事	34.5	65.5	100
	土木工事	25.2	74.8	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(c) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
第83期 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	建築工事	74,561	837,235	911,796
	土木工事	1,956	29,157	31,114
	計	76,518	866,392	942,910
第84期 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	建築工事	94,178	832,172	926,351
	土木工事	3,336	28,061	31,398
	計	97,514	860,234	957,749

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第83期完成工事の主なもの

- ・ 東日本旅客鉄道株式会社 横浜駅西口開発ビル(仮称)新築他
- ・ 住友不動産株式会社 有明北3 - 1地区B - 1街区
- ・ 横浜市 横浜州市庁舎移転新築工事
- ・ 三井不動産株式会社 (仮称)東郷セントラル計画新築工事
- ・ 三井不動産株式会社 (仮称)新宮下公園等整備事業新築工事

第84期完成工事の主なもの

- ・ 相模原1ロジスティック特定目的会社 GLP相模原プロジェクトSITE1(倉庫棟)新設工事
- ・ 芙蓉総合リース株式会社 (仮称)松原天美SC新築工事
- ・ 法務省 大阪拘置所新営(建築)第2期工事
- ・ 中央町19・20番街区市街地再開発組合 中央町19・20番街区第一種市街地再開発事業施設建築物等新築工事
- ・ 東京建物株式会社 (仮称)西新プロジェクト増改築工事

2 第83期及び第84期ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(d) 手持工事高(2021年12月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
建築工事	241,955	1,037,777	1,279,733
土木工事	2,881	30,882	33,764
計	244,837	1,068,660	1,313,497

(注) 手持工事の主なものは次のとおりである。

- ・ 八重洲二丁目北地区市街地再開発組合                      八重洲二丁目北地区第一種市街地再開発事業 新築工事
  
- ・ 阪神電気鉄道(株)  
  阪急電鉄(株)    梅田1丁目1番地計画ビル(仮称)新築並びに関連工事
  
- ・ 日本郵便(株)  
  西日本旅客鉄道(株)  
  大阪ターミナルビル(株)  
  (株)JTB    梅田3丁目計画(仮称)建設工事
  
- ・ チャンギエアポートグループ                                      チャンギ国際空港第2ターミナル拡張工事
  
- ・ 三菱地所(株)  
  大阪ガス都市開発(株)  
  オリックス不動産(株)  
  関電不動産開発(株)    (仮称)うめきた2期地区開発事業新築工事のうち  
  積水ハウス(株)    南街区賃貸棟工事  
  (株)竹中工務店  
  阪急電鉄(株)  
  うめきた開発特定目的会社

(6) 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの連結業績は、建設事業においては市場が一部回復基調に転じたこともあり、開発事業における新型コロナウイルス感染症長期化の影響があったものの、前連結会計年度と比較し増収増益となった。

経営成績に重要な影響を与える主な要因としては、事業環境の変化が挙げられる。今後、企業の業況感の悪化や新型コロナウイルス感染症の影響により、公共投資や民間設備投資などの市場が急激に変動した場合も、同様に経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資金需要のうち主なものは、国内外の建設事業に係る支出金、販売費及び一般管理費等の営業費用、開発事業における賃貸事業用不動産の取得などの設備投資に係る支出金等である。当社グループは、これらの資金需要に備えるため、自己資金に加え、金融機関からの借入金及びコマーシャル・ペーパーの発行による資金調達を基本としている。

当社グループは、現時点での財政状態、受注実績、キャッシュ・フローの状況により、当社グループを安定的に運営するために十分な資金調達が可能と考えている。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし

#### 5 【研究開発活動】

当社グループは、持続的成長と新たなグループブランドの確立に向けて、お客様満足と収益力の向上に貢献する技術開発はもとより、未来のサステナブル社会の実現および社会課題解決を先導する新たなソリューションの創出を目指して研究開発に取り組んでいる。その際、社会から求められる技術の異分野領域への拡大、柔軟なアイデアの獲得を通じた技術力の向上について、オープンイノベーションの活用を推進している。また世界の技術関連機関と連携し、協業するための竹中オープンラボの構築を図っている。

重点的に取り組むべき領域として、建設基盤技術、環境・社会、未来・先端の3つに大別し、全社的に研究開発活動を遂行している

当連結会計年度における研究開発に要した費用の総額は95億円余であり、このうち当社が取り組んだ主な技術開発事例は次のとおりである。

(建設事業)

##### (1)建設基盤技術領域

耐火集成木材「燃エンウッド® C L T耐力壁」(遮音仕様)を開発

C L Tによる「荷重支持部」とせっこう系セルフレベリング材とカラマツによる「燃え止まり層」、木材による「燃え代層」の2層の耐火被覆層で構成する耐火構造の木造部材「燃エンウッド®C L T耐力壁」に「中空層」を組み合わせた遮音仕様を開発し、国土交通大臣認定を取得した。2時間耐火の耐力壁としての性能と遮音性能を備えることで、建築基準法よりも高い遮音性が必要とされる集合住宅・宿泊施設等へ適用できるとともに、建物の階数に関わらず木現しの壁として様々なプロジェクトに展開できる。また、国産木材のスギ、ヒノキ、カラマツをはじめとしたJ A S規格に適合するすべての木材が使用できる。現在、「燃エンウッド® C L T耐力壁」(遮音仕様)の採用を検討しているプロジェクトが数件あり、年間5~10件のプロジェクト適用を見込んでいる。

「富岳」産業試行課題に数値風洞「K a z a m i d o r i ®」が採択

当社と筑波大学は、R I S T (高度情報科学技術研究機構)で令和3年度に公募を開始した「富岳」産業試行課題において「将来の気候変動下における建築物の耐風設計および屋外快適性評価に向けた大規模数値流体シミュレーション」の研究課題名で応募し、採択された。本研究課題の利用プログラムである数値風洞「K a z a m i d o r i ®」は、風の強さや流れをデジタル空間上で予測、可視化して建物が風から受ける力や風速を評価するために当社で開発したツールである。この数値風洞「K a z a m i d o r i ®」は気象モデルと連携させることで、将来の気候変動下で増加が懸念されているスーパー台風を想定した強風被害のリスク評価や屋外空間の適風評価が可能であるため、将来の気候変動下においてもその影響を加味しての強風に対する防災や屋外快適空間の拡大に寄与できる。

新開発部材「C L Tエストーンブロック」を尾鷲市役所本庁舎の耐震改修工事に初適用

「C L Tエストーンブロック」を用いた耐震壁は、2014年に当社が開発したコンクリート製の「エストーンブロック」と同じ蝶々形をしたブロックを積み上げて構築する壁で、ブロックの素材を木にしたものである。エポキシ樹脂と呼ばれる接着剤でブロックを接着しながら積み上げる。木質材はコンクリート製よりも加工自由度が高く、3次元加工により立体的な陰影を表現できる。また、C L Tエストーンブロック1つの重さは4 k g程度と軽量で扱いやすく施工性にも優れている。使用する木材は地域材利用が可能であるため、地元尾鷲産のヒノキを積極的に活用した。C L Tエストーンブロック耐震壁は当社と北海道総研・林産試験場、芝浦工業大学、北海学園大学との共同研究を通じて開発されたものである。

「位置プラス®」シリーズにおいて、「高車管理」および「レンタル品管理」のアプリを開発

建築現場向けのアプリ「位置プラス®」シリーズの新ラインアップとして、建築工事における高所作業車の位置や予約等を総合的に管理できるアプリ「高車管理」を開発し、グループ会社の㈱朝日興産を通じて外販を開始した。高所作業車の位置情報や予約状況がモバイル端末やPCからリアルタイムで確認できることから、元請、協力会社、レンタル会社の作業手間が低減されるとともに、高所作業車のレンタル・運用コストが削減できる。

また、レンタル品を総合的に管理できるアプリ「レンタル品管理」を開発した。元請けとなるゼネコンがレンタル会社から借り受ける台車、ポンプ、コード、電動工具、仮設照明、立馬などのレンタル品をアプリに登録し、レンタル品の貸出先や在庫、位置情報を管理することで、元請、協力会社、レンタル会社それぞれの管理時間を低減するとともに、レンタルコストも削減できる。高所作業車やフォークリフトなど大型の重機を除く建設現場内のレンタル品をアプリで一元管理し、各機能によってレンタル品の在庫確認、位置探索、棚卸、巡回記録、返却を手軽に実施できる。これらの機能により、レンタル品の管理時間は最大86%の削減を、レンタルコストは約10%の削減が期待できる。

新木架構システム「ダブルティンバー」を開発

戸建住宅用の一般流通材でオフィスなど大スパンの建物を実現する新木架構システム「ダブルティンバー」を開発し、当社の小規模オフィス北海道地区F Mセンターに初適用した。梁と柱をそれぞれ二重部材構成により二重柱、二列梁とすることで、荷重分散を図り部材の小断面化を実現するもので、二列梁を受ける直交梁を二段配置とすることで荷重を上下の梁へ分散させて、それぞれの梁断面を小さくすることができる。本システムは設計・調達・製作・施工の各フェーズにおいて特殊技術を必要としない汎用性の高いシステムであることから、住宅を専門としてきた協力会社でも容易に施工できるため、全国各地の国産地域材の地産地消に貢献するとともに、耐震性と執務空間確保の両立、構造用集成材の単価40%程度低減、建設工事におけるCO<sub>2</sub>排出量70%程度削減（同規模の鉄骨造建物との比較）の特徴も有する。

タワークレーン遠隔操作システム「TawaRemo®」を工事に本格導入

当社と鹿島建設(株)は、㈱アクティオ、㈱カナモトと共同開発したタワークレーン遠隔操作システム「TawaRemo®（専用コックピットタイプ）」を、大阪市内の建設現場の解体作業に本格導入した。国内で初めて、日中のすべての作業を地上の専用コックピットから遠隔操作で行った。実際に建設資材を揚重した結果、従来のクレーン頂部に設置された運転席から操作する場合と同等の作業を行えることが確認できた。また高所にある運転席への昇降が不要となることで、オペレーターの作業環境が大幅に改善されたとともに、運転席への昇降に要する時間（約30分）も削減され、生産性の向上にもつながった。

## (2)環境・社会領域

C D P の「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー・ボード」に選定

当社は、国際的な環境NPOであるC D Pによる評価において、「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー・ボード」に選定された。これは、当社のサプライチェーン全体を対象とした温室効果ガス削減の取り組みが評価されたものである。当社は2019年12月に2030年・2050年に向けたCO<sub>2</sub>削減長期目標を設定し、自社の建設活動・オフィス活動に伴う排出量に加え、サプライチェーン全体に関わる排出量の削減を目指している。原材料に関しては、当社が共同開発したE C M®（エネルギー・CO<sub>2</sub>ミニマム）セメントや軽量ダクト「エポルダン®」等の低炭素型製品・技術の拡大を推進している。また、設計施工一貫のメリットを活かし、お客様との協働でZ E B（ゼロ・エネルギービル）プロジェクトのつくり込みや、「取引先活動ガイドライン」の制定等により協力会社と方針を共有し、ともに作業所のCO<sub>2</sub>削減を推進するなど、バリューチェーン全体を通じた取り組みを実践している。

竹中技術研究所「調の森SHI - RA - BE®」がSITE Sでゴールド認証を取得

竹中技術研究所(千葉県印西市)敷地内に創出したグリーンインフラや生物多様性保全の研究開発フィールドである「調の森SHI - RA - BE®」が米国発で世界的な屋外環境の認証制度であるSITE Sでゴールド認証を取得した。千葉県北総地域の谷津景観に代表される地域の自然環境を丁寧に読み解き、生態系の再生・保全に取り組んでいる点が評価された。また、雨水貯留浸透技術レインスケープ®、地域の鳥類の生息環境創出技術、希少な水草類の生息域外保全、在来草原再生、都市農業の生態系サービス評価などの、建設会社の研究所ならではの先進的な取り組みを随所に盛り込み、研究開発・実証フィールドとして、社内外のステークホルダーと連携して積極的に活用している点も高く評価された。

汚染地盤の加温式原位置浄化技術「温促バイオ®」が第48回環境賞で環境大臣賞を受賞

当社、(株)竹中土木、岡山大学及び横浜国立大学が開発した汚染地盤の加温式原位置浄化技術「温促バイオ®」が環境大臣賞を受賞した。従来の原位置浄化技術と比較して、コストを同程度以下に抑えたままで、浄化期間を約50%以下に短縮でき、また、全量を掘削除去する場合と比較して、重機の使用を必要最小限とすることで、コスト、CO<sub>2</sub>排出量を約50%以下まで削減できる技術であり、かつ、実現性が高い技術である点が評価された。

フィジカルディスタンス検知による局所換気量制御システムを開発

新型コロナウイルス感染症対策として、人検知センサによって人間距離を計測し、演算処理により密接状態を判定することで、局所的に換気量を増強する局所換気量制御システムを開発し、御堂ビルディング(大阪市中央区)に導入した。人が集中する場所に対して適切に換気量を確保するため、感染症対策として有効であり、室全体の換気量を増強する方式と比較して、導入費用を抑え省エネルギーとの両立も可能となる。また換気システムだけではなく照明システムとの連携ができるため、密接状態時には入室者に照明点滅による注意喚起を行うことができる。本システムでは密接状態の判定を記録しており、室利用状況を遡り検証することも可能である。

### (3)未来・先端領域

ビッグデータ、AIによりスマートビルを推進するデータ・プラットフォームの新機能を開発

スマートビル実現のため新機能を有したデータ・プラットフォームである「ビルコミュニケーションシステム®(ビルコミ®)」を開発し、「コモングラウンド・リビングラボ(CGLL)」にて実証実験を開始した。従来ビルコミが備えていたリアルタイムのモニタリングや遠隔制御機能に加え、ビッグデータへの対応、BIMで作成された属性データとの連携、インターネットの標準仕様に準拠したAPI提供のための機能を開発し、これにより、多様なユースケースへの対応が可能になるとともに、ビルコミを用いたサービス開発に要するコストを低減することができる。また、ウェブ、ゲーム、ロボットの開発会社など、多くの開発パートナーの参画が容易になるため、スマートビルのサービス開発の可能性を更に広げることができる。

「応用脳科学コンソーシアム」において研究テーマ「脳モデル開発ユニット」に参画

「脳モデル開発ユニット」は、当社、旭化成(株)、アサヒクオリティードイノベーション(株)、(株)NTTデータ、(株)NTTデータ経営研究所、高砂香料工業(株)、DIC(株)、(株)三井住友フィナンシャルグループの8つの企業及び国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)、脳情報通信融合研究センター(Cinet)などの研究機関や大学の参画による産学連携を主体とした研究開発活動への取り組みである。当社は本ユニットへの参画を通じて空間評価の観点から脳科学とAIの融合研究に取り組み、得られた成果を空間設計や開発事業に活用することで、人々が幸せや喜びを感じることができる豊かで安心な「まちづくり」の実現を目指す。

2025年大阪・関西万博開催予定地 夢洲での実証実験公募に、都市型自動運転船「海床ロボット」による都市の水辺のイノベーションが採択され、実証開始

採択されたプロジェクトは、当社を代表法人として、国立大学法人東京海洋大学海洋工学部清水研究室、(株)IHI、(株)炎重工、(株)水辺総研、新木場海床プロジェクト、一般社団法人ウォーター・スマート・レジリエンス研究協会が参加する共同プロジェクトである。都市型自動運転船「海床ロボット」が都市内水域を動き、水辺のさまざまな都市問題を解決し、水辺を変革していく未来を描くような実証を開始した。「海床ロボット」は、海や運河・河川並びに湖沼などの水面に浮かべた床(3m四方)が自動で動き、離着岸する自動運転船である。「海床ロボット」を大阪・関西万博の会場である夢洲内の水域に見立てて大阪城公園の東外堀に浮かべ、新しいモビリティの活用可能性を検証した。今回の実験では、タブレットのインタフェースで操作した「水上自動走行」、高い精度の位置制御による桟橋への「自動離着岸」、デジタルファブリケーションを活用し用途に応じた船の上屋の変更が可能な仕組みの検証を行った。

ドローン撮影の赤外線画像から、AIが建物の外壁タイルの浮きを自動判定するシステム「スマートタイルセイバー」を開発し実用化

2021年3月、地上88mの外壁タイル貼り高層マンション「アトモスもち」(福岡市早良区)において、超高層建物の外壁調査に初適用した。竣工から10年を経過した建築物については、建築基準法第12条により全面打診等による外壁調査が求められている。高層建物等において外壁タイルの赤外線撮影をドローンで行うことにより、打診等人の手による外壁調査の手間がなくなるため、仮設足場の設置などにかかるコストを削減できるうえ、人が高所で行う作業が不要になる。また、取得した赤外線画像をもとに、AIがPC上でタイルの浮きを一枚ごとに自動判定し熱分布データとして抽出する。それにより、どの個所のタイルに浮きが発生しているか誰でも一目でわかるため、デジタル技術を活かした人の感覚によらない高精度・高品質な調査、省人化、調査期間の短縮を実現できる。

国際宇宙ステーション「きぼう」日本実験棟で世界初となる袋型培養槽技術による栽培実験を実施

当社、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構、キリンホールディングス(株)、国立大学法人千葉大学、東京理科大学は、将来の月探査等での長期宇宙滞在時における食料生産に向けた技術実証を目的として、世界初となる宇宙での袋型培養槽技術によるレタス生育の実証実験を、国際宇宙ステーション(ISS)「きぼう」日本実験棟内で実施した。袋型培養槽技術は、小型の袋の内部で植物を増殖させる点が特長的で、この技術を用いた栽培方式は、密閉した袋内で植物を栽培するため、雑菌の混入を防ぎ、臭気発生がないコンパクトなシステムである。

デジタル変革の加速に向けた「建設デジタルプラットフォーム」を構築

営業から維持保全に至る一連の建設プロセスにおけるプロジェクト業務や人事・経理等、事業に係るすべてのデータを一元的に蓄積、AI等で高度活用するための基盤として「建設デジタルプラットフォーム」をクラウド環境に構築し、2021年11月より運用を開始した。「建設デジタルプラットフォーム」はデータレイクとIoT・BI・AIが一体で機能するデータ基盤とアプリケーション群の統合基盤である。データ基盤では、営業・設計・見積・工務・施工管理・FM支援サービスや人事・経理等、事業に係るすべてのデータを一元的に蓄積し、BIによる可視化、AI等による分析・予測を行うことで意思決定をサポートする。

また、子会社における研究開発の主なものは次のとおりである。

(株)竹中土木 (1)品質管理技術 転圧ローラに2基のGNSSアンテナを搭載し、盛土の品質管理精度を大幅に向上させた転圧管理システム「Dual Mast Roller(デュアルマストローラ)」を開発

(2)施工の効率化・自動化技術 ・自律走行ロボットを活用した資材運搬自動化のための共同研究を開始  
・四足歩行ロボットを用いた実証実験で建設現場での自動巡回と遠隔操作による業務支援機能を実現

(開発事業及びその他)

研究開発活動は特段行われていない。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資額は267億円余となった。

セグメントごとの設備投資額を示すと次のとおりである。

(建設事業)

当連結会計年度は、ソフトウェア及び工用機械を中心に新規取得及び更新を行い、設備投資額は135億円余となった。

(開発事業)

当連結会計年度は、将来の事業拡充を目的として事業用土地建物を中心に新規取得及び更新を行い、設備投資額は119億円余となった。

(その他)

当連結会計年度は、事業用土地建物等の取得により、設備投資額は13億円余となった。

(注) 「第3 設備の状況」における各項目の記載については、消費税等抜き金額で表示している。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

2021年12月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物 構築物	機械・運搬具 工具器具備品	土地		合計	
			面積(m <sup>2</sup> )	金額		
本社 (大阪市中央区他)	2,861	1,339	( ) 84,372	2,718	6,919	1,019
技術研究所 (千葉県印西市)	8,081	428	( ) 65,000	2,355	10,865	178
東京本店 (東京都江東区他)	8,089	1,256	( ) 169,775	2,726	12,071	2,792
名古屋支店 (名古屋市中区他)	1,867	157	(2,399) 37,756	836	2,861	769
大阪本店 (大阪市中央区他)	8,598	1,794	(1,220) 136,960	3,012	13,405	2,944
開発事業本部 (東京都江東区他)	55,928	507	(18,076) 221,637	52,430	108,866	55

##### (2) 国内子会社

2021年12月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 構築物	機械・運搬具 工具器具備品	土地		合計	
					面積(m <sup>2</sup> )	金額		
(株)竹中土木	本社他 (東京都江東区他)	建設事業	1,095	1,155	( ) 179,646	2,356	4,608	905
(株)竹中道路	本社他 (東京都江東区他)	建設事業	237	126	( ) 12,418	809	1,174	113
(株)TAK イーヴァック	本社他 (東京都中央区他)	建設事業	474	6	( ) 1,971	642	1,123	121
(株)アステム	本社 (兵庫県芦屋市)	開発事業	425	0	( ) 10,447	1,577	2,002	3
(株)アサヒ ファシリティズ	本社他 (東京都江東区他)	その他	2,769	360	( ) 11,187	5,103	8,232	1,489

(3) 在外子会社

2021年12月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 構築物	機械・運搬具 工具器具備品	土地		合計	
					面積(m <sup>2</sup> )	金額		
KAWAIILOA DEVELOPMENT LLP	本社 (Honolulu U.S.A.)	開発事業	4,836	4,562	( ) 969,869	2,681	12,080	45
AMTAD LLC	本社 (New York U.S.A.)	開発事業	2,295		( ) 1,153	1,285	3,581	12
DATAM S.F.,LLC	本社 (San Francisco U.S.A.)	開発事業	7,097	789	( ) 3,091	2,875	10,762	
ONE FLEET REALTY LTD.	本社 (London U.K.)	開発事業	9,185	154	( ) 5,451	7,202	16,542	
TAK HOSPITALITY, LLC	本社 (New York U.S.A.)	開発事業	9,848	592	( ) 1,630	14,650	25,091	1
400 CALIFORNIA, LLC	本社 (San Francisco U.S.A.)	開発事業	15,383	3	( ) 2,217	6,399	21,786	
TILT49 REALTY LLC	本社 (Seattle U.S.A.)	開発事業	19,655	0	( ) 2,100	6,895	26,551	

(注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。

2 提出会社は建設事業及び開発事業を営んでいるが、共通的に使用されている設備があるため、セグメントごとに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。各事業所の主な施設は、技術研究所は建設事業に係る施工技術等の研究開発施設、開発事業本部は不動産事業用施設、その他は建設事業に係る事務所及び福利厚生施設等である。

なお、東京本店には東関東支店、横浜支店、北関東支店、北海道支店、東北支店を、大阪本店には京都支店、神戸支店、四国支店、広島支店、九州支店を含んでいる。

3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。土地の面積については( )内に外書きで示している。

4 土地、建物のうち賃貸中の主なもの

会社名	事業所	土地(m <sup>2</sup> )	建物(m <sup>2</sup> )
提出会社	開発事業本部他	107,102	315,069
(株)アステム	本社	8,455	18,418
AMTAD LLC	本社		18,404
ONE FLEET REALTY LTD.	本社		15,759
400 CALIFORNIA,LLC	本社		28,619
TILT49 REALTY LLC	本社		26,994

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,000,000	100,000,000	該当事項なし	
計	100,000,000	100,000,000		

- (注) 1 当社は、株式の譲渡による取得については取締役会の承認が必要な旨を定めている。  
2 単元株制度は採用していない。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

##### 【ライツプランの内容】

該当事項なし

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
1979年3月27日	96,000	100,000,000	48	50,000	48	268

- (注) 第三者割当増資  
発行価格 1,000円  
資本組入額 500円

(5) 【所有者別状況】

2021年12月31日現在

区分	株式の状況							
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)		4		10			66	80
所有株式数 (株)		6,423,200		72,887,090			20,689,710	100,000,000
所有株式数 の割合(%)		6.42		72.89			20.69	100

(注) 自己株式は、「個人その他」に7,933,268株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

2021年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社TAKプロパティ	東京都江東区南砂二丁目5番14号	40,961	44.49
株式会社アサヒプロパティズ	大阪市北区中之島六丁目2番40号	22,912	24.89
竹中工務店持株会	大阪市中央区本町四丁目1番13号	10,343	11.23
公益財団法人竹中育英会	大阪市北区中崎西二丁目4番12号	4,200	4.56
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,064	3.33
公益財団法人ギャラリーエーク ウッド	東京都江東区新砂一丁目1番1号	2,000	2.17
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,759	1.91
公益財団法人竹中大工道具館	神戸市中央区熊内町七丁目5番1号	1,100	1.19
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	900	0.98
株式会社大丸松坂屋百貨店	東京都江東区木場二丁目18番11号	900	0.98
計		88,139	95.73

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 7,933千株がある。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,933,268		
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,066,732	92,066,732	
発行済株式総数	100,000,000		
総株主の議決権		92,066,732	

(注) 単元株制度は採用していない。

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町四丁目 1番13号	7,933,268		7,933,268	7.93
計		7,933,268		7,933,268	7.93

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社 分割に係る移転を行った 取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	7,933,268		7,933,268	

## 3 【配当政策】

当社は、利益配分については、健全な経営基盤を維持するため内部留保の充実を図りつつ、株主に対し長期的に安定配当を行うことを基本方針としている。

また配当の回数に関しては、期末配当のみ年1回を基本方針としており、その決定機関は株主総会である。

当期の配分については、当期の業績に加え、今後の経営環境等を総合的に勘案し、1株当たり60円の普通配当を行うこととした。

この結果、当期の配当性向は17.0%となった。

(注) 当期を基準日とする剰余金の配当は次のとおりである。

決議	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2022年3月29日 定時株主総会	5,524	60

#### 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

###### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、「企業活動全体の質」の改善向上活動に取り組み、お客様や広く社会から信頼を得て、社会的価値を高めるという考えのもと、コーポレート・ガバナンス体制を構築し、その適正な運営に取り組んでいる。

###### (企業統治に関する事項)

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

###### イ．取締役会・執行役員制度

取締役会は毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営の基本方針、法令定款に定める事項、その他経営にかかる重要事項等に関する討議・決定・報告を行っている。

また、経営に関する機能分担を明確にして、意思決定と業務執行の迅速化を図るとともに監督機能を強化するため、2010年3月より執行役員制度を導入し運用している。執行役員は、取締役会が決定した経営方針に基づく業務執行権限を委譲され、取締役の監督のもとで経営方針に従い、業務執行にあたっている。

###### ロ．監査役会

監査役は取締役会に出席するなど、取締役の職務執行を監査している。

###### ハ．監査室

監査室は会社の業務及び会計並びに財産の実態について、その正確性、妥当性の確認を行っている。

###### ニ．会計監査人

会社法及び金融商品取引法の会計監査について、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、独立監査人としての公正・不偏的立場から監査を受けている。

###### ホ．顧問弁護士

顧問弁護士については、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて指導・助言等を受けている。

###### コンプライアンス活動の推進

イ．企業として社会的責任への取組みを一層深めるべく、法令遵守はもちろん、企業倫理の確立を図り、コンプライアンスを実践する経営を目指している。当社においては1936年に「社是」を示達し、倫理観に基づく行動を長年醸成してきた。2004年には「社是」をベースに「企業倫理綱領」を策定し、2012年1月より、日本経済団体連合会の「企業行動憲章」の精神を取り入れた「企業行動規範」に全面改定を行った。その後も、国際社会からの企業に対するグローバルな課題への取組み要請は一層強くなり、企業が果たす社会的責任はさらにその重要性を増してきている中、2018年7月、より社会と価値観を共有した企業活動を推進していくため、「企業行動規範」を一部改訂し、役員及び従業員に対する具体的な行動指針として、遵守を促している。

体制については、本社にCSR推進部、各事業所にCSR・コンプライアンスリーダーを配置し、代表取締役を委員長とする企業倫理中央委員会のもとにコンプライアンス委員会と支店CSR・コンプライアンス委員会を設置し、全社的な意識の醸成と活動の推進役としている。更に、当社グループ、協力会社や作業員などからの相談・通報受付窓口を複数設置するなど、制度の拡充整備を図り、コンプライアンス向上の仕組みを構築、維持している。

ロ．企業活動並びにそれを取巻く環境の変化は激しく、また、関係する利害関係者も多様化していることから、それに伴って発生するリスク事象は広範かつ複雑なものになっている。

このような状況に対処するために2005年3月に「危機管理委員会」を設置し、経営を左右しかねない重大リスクに対する管理体制の強化を図っている。

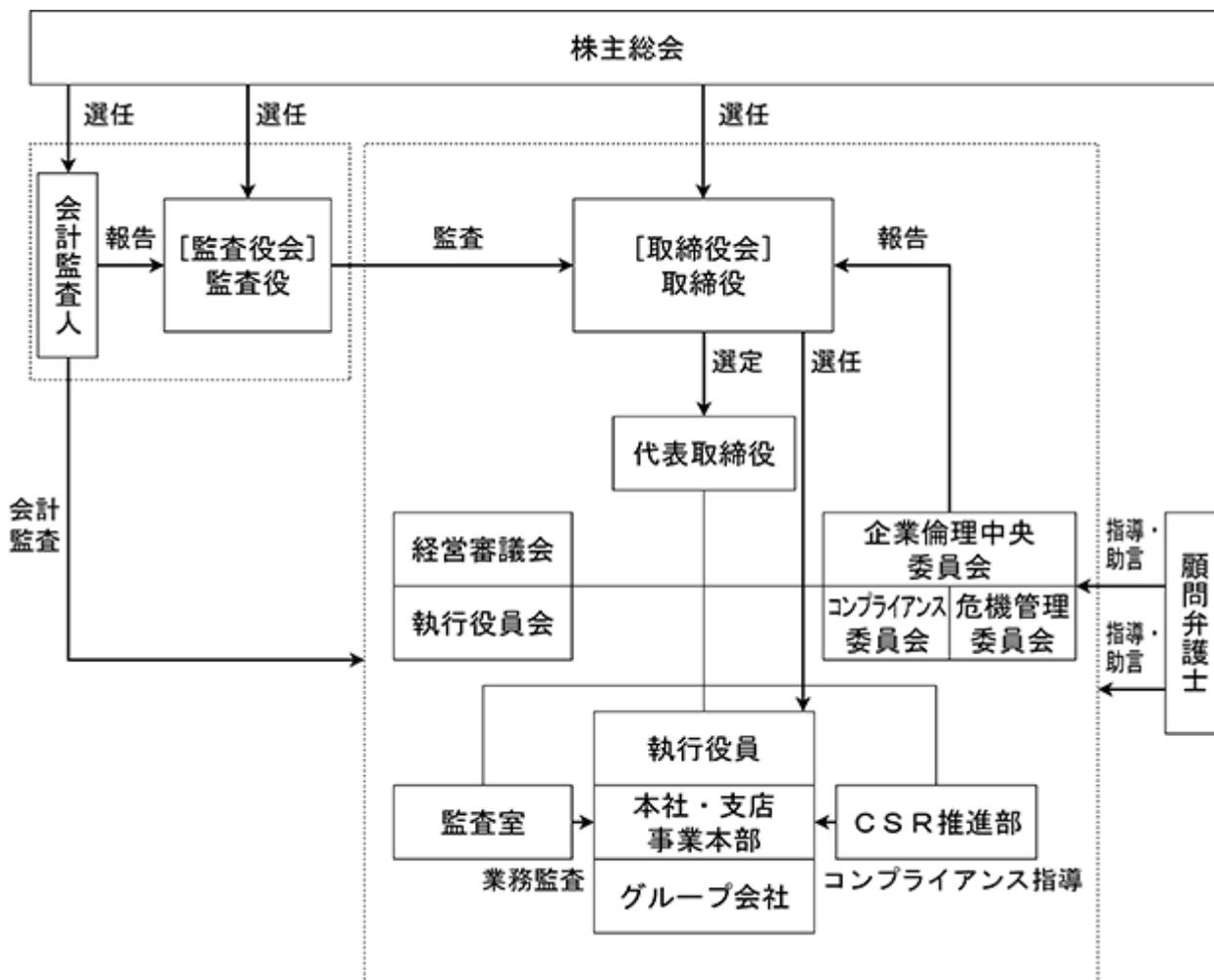
ハ．2005年4月の「個人情報保護に関する法律」の施行に伴い、同法に定める「個人情報取扱事業者」として、個人情報保護管理責任体制を構築するとともに、個人情報保護に関する基本方針を制定し、法規に基づいた個人情報の適正な取扱いの確保に取り組んでいる。

ニ．2006年5月の「会社法及び会社法施行規則」の施行に伴い、これまでの活動内容を再整備した内部統制基本方針を制定し、業務の適正な遂行を図っている。

当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- イ．グループ会社によるリスク管理及びコンプライアンス体制等内部統制の体制整備を促進させ、グループ会社の経営の適正かつ効率的な運用を図っている。
- ロ．グループ会社の総括的な経営管理のため、関連事業室を設置するとともに、当社の本社各職能が連携してグループ全体を統制する仕組みや制度を構築し、維持している。
- ハ．監査役は、取締役の職務を監督するため必要があるときは、グループ会社に事業の報告を求め、又はその業務及び財産の調査を行うとともに、当該調査結果については、監査報告書に記載することとしている。
- ニ．監査室は監査計画に基づき、グループ会社の監査を行い、当該監査結果については、監査役会等へ報告するとともに、本社関係部門に対し必要な措置を講じるように指導している。
- ホ．グループ会社におけるコンプライアンス違反についてグループ会社の従業員等から当社への直接的な相談・通報を可能とするヘルプラインを監査室に相談・通報窓口として設置している。また、当該相談者・通報者に対して不利益な取扱いが生じないことを確保している。

<当社のコーポレート・ガバナンス体制図>



## 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりである。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
定額報酬	13	461	5	73	18	534
退職慰労金	2	223	1	23	3	246
計		684		96		780

### 取締役の定数

当社の取締役は50名以内とする旨を定款で定めている。

### 取締役の選解任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要し、その議決権の過半数をもって決し、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めている。

### 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めている。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性14名 女性1名 (役員のうち女性の比率7%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	俵谷 宗克	1949年3月9日生	1972年4月 当社入社 2002年3月 財務室長 2006年3月 取締役財務室長 2008年3月 取締役 2010年3月 常務執行役員 2011年3月 専務執行役員 2012年3月 取締役 専務執行役員 2015年3月 取締役 執行役員副社長 2021年3月 取締役会長(現任)	2022年 3月から 2年	13
取締役 (代表取締役) 執行役員 社長	佐々木 正人	1953年4月19日生	1977年4月 当社入社 2007年3月 役員補佐 2012年3月 執行役員 2015年3月 常務執行役員 2017年3月 専務執行役員 2018年3月 取締役 専務執行役員 2019年3月 取締役 執行役員社長(現任)	2022年 3月から 2年	13
取締役 (代表取締役) 執行役員 副社長	中嶋 啓吾	1953年12月18日生	1977年4月 当社入社 2007年3月 大阪本店長 2010年3月 執行役員 大阪本店長 2012年3月 常務執行役員 大阪本店長 2013年3月 常務執行役員 2016年3月 専務執行役員 2017年3月 取締役 専務執行役員 2019年3月 取締役 執行役員副社長(現任)	2021年 3月から 2年	16
取締役 (代表取締役) 執行役員 副社長	児玉 正孝	1955年7月10日生	1979年4月 当社入社 2012年3月 役員補佐 2015年3月 執行役員 2017年3月 常務執行役員 2020年3月 取締役 専務執行役員 2022年3月 取締役 執行役員副社長(現任)	2022年 3月から 2年	6
取締役 (代表取締役) 執行役員 副社長	近藤 泰正	1957年8月19日生	1981年4月 当社入社 2005年11月 四国支店長 2010年5月 広島支店長 2013年3月 執行役員 大阪本店長 2016年3月 常務執行役員 大阪本店長 2017年3月 常務執行役員 2021年3月 専務執行役員 2022年3月 取締役 執行役員副社長(現任)	2022年 3月から 2年	9
取締役 名誉会長	竹中 統一	1942年12月8日生	1965年4月 当社入社 1973年2月 取締役 1977年3月 常務取締役 1980年3月 取締役社長 2013年3月 取締役会長 2019年3月 取締役名誉会長(現任)	2021年 3月から 2年	800

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 副会長	難波 正人	1950年3月25日生	1973年4月 2002年3月 2003年3月 2007年3月 2010年3月 2013年3月 2015年3月 2022年3月	当社入社 役員補佐 取締役 常務取締役 常務執行役員 取締役 専務執行役員 取締役 執行役員副社長 取締役副会長(現任)	2021年 3月から 2年	13
取締役 専務 執行役員	加藤 正久	1955年8月27日生	1979年4月 2012年3月 2013年3月 2016年3月 2019年3月	当社入社 役員補佐 執行役員 常務執行役員 取締役 専務執行役員(現任)	2021年 3月から 2年	8
取締役 専務 執行役員	菅 順二	1955年4月3日生	1981年4月 2015年3月 2017年3月 2021年3月	当社入社 執行役員 常務執行役員 取締役 専務執行役員(現任)	2021年 3月から 2年	7
取締役 専務 執行役員	竹中 勇一郎	1975年4月23日生	1999年4月 2010年4月 2012年3月 2016年3月 2020年3月 2022年3月	当社入社 役員補佐 執行役員 常務執行役員 取締役 常務執行役員 取締役 専務執行役員(現任)	2022年 3月から 2年	580
取締役	竹中 康一	1950年5月7日生	1973年4月 1990年3月 1991年3月 1994年3月 1999年3月 2022年3月	当社入社 開発計画本部副本部長 取締役(現任) 株式会社竹中土木取締役副社長(兼務) (代表取締役) 同社取締役社長(兼務)(代表取締役) 同社取締役会長(兼務)(代表取締役) (現任)	2021年 3月から 2年	190
監査役 (常勤)	吉田 茂二	1961年6月16日生	1986年4月 2014年3月 2020年3月	当社入社 監査室長 監査役(現任)	2020年 3月から 4年	4
監査役 (常勤)	武内 一	1963年2月15日生	1985年4月 2018年3月 2021年3月	当社入社 関連事業室長 監査役(現任)	2021年 3月から 4年	4
監査役	小菅 正伸	1956年1月20日生	1993年4月 2012年3月	関西学院大学商学部教授(現任) 当社監査役(現任)	2020年 3月から 4年	
監査役	井谷 千絵	1973年9月16日生	2000年10月 2015年7月 2017年3月	大阪地方裁判所判事補 大阪弁護士会登録 当社監査役(現任)	2021年 3月から 4年	
計						1,667

(注) 1 監査役 小菅正伸及び井谷千絵は、「会社法」第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役である。  
2 取締役専務執行役員 竹中 勇一郎は、取締役名誉会長 竹中 統一の長男である。

3 当社は経営意思決定の迅速化と業務執行機能の強化、監督機能の強化を図るため、執行役員制度を導入している。

2022年3月29日現在の執行役員の状況は以下のとおりである。( は取締役の兼務者)

役職	氏名	担当
執行役員社長	佐々木 正 人	経営全般 技術・デジタル統括
執行役員副社長	中 嶋 啓 吾	生産統括(主) 安全 C S R B I M全般(主)
執行役員副社長	児 玉 正 孝	営業統括(主) 不動産 東日本総括(主)
執行役員副社長	近 藤 泰 正	西日本総括 夢洲開発本部長
専務執行役員	加 藤 正 久	営業統括(副)(西日本) 夢洲開発本部 M I C E / I R推進室長
専務執行役員	菅 順 二	設計統括(主) B I M全般(副)
専務執行役員	田ノ畑 好 幸	設備・エンジニアリング統括(主) 設備設計 設備 夢洲開発本部 先端技術チームリーダー
専務執行役員	村 川 洋 一	プロジェクト開発(副)(西日本) 夢洲開発本部 万博推進室長
専務執行役員	竹 中 勇 一 郎	海外建設企画(副) 海外営業
専務執行役員	増 村 清 人	生産B I M(副) 営業(東関東・横浜) 特定プロジェクトマネージャー
常務執行役員	中 村 直 之	総務・人事統括 人事 営業
常務執行役員	関 谷 哲 也	企画統括(主) 広報 環境 新規事業(主) 営業
常務執行役員	風 岡 慶 彦	名古屋総括 営業
常務執行役員	佐 藤 恭 輔	生産統括(副) 調達 F M 営業
常務執行役員	穂 山 和 生	営業 夢洲開発本部 生産統括チームリーダー
常務執行役員	八木下 知 己	営業 営業(東北)
常務執行役員	前 澤 洋 介	財務統括(主) 関連会社(主) 開発事業(主) 営業
常務執行役員	佐 藤 清 吾	プロジェクト開発(主) プロジェクト開発(副)(東日本) 営業 営業(北海道)
常務執行役員	山 口 広 嗣	設計統括(副) 設計B I M(主) 営業 海外営業
常務執行役員	中 原 孝	営業統括(副)(東日本) 営業
常務執行役員	澁 田 祥 一 郎	海外建設企画(主) 海外建設事業総括 海外営業
常務執行役員	川 合 智 明	設計統括(副) 営業 営業(四国)
常務執行役員	高 橋 裕 幸	コンプライアンス 総務 法務 開発事業(副)
常務執行役員	村 上 陸 太	技術開発 デジタル 研究開発 構造設計
常務執行役員	丁 野 成 人	生産統括(副) 品質 生産B I M(主) 営業
常務執行役員	村 上 憲 二	関連会社(西日本) 営業 営業(京都)
常務執行役員	薄 田 学	営業
常務執行役員	光 枝 良	営業 特定プロジェクトマネージャー
常務執行役員	河 野 修	営業 営業(広島)
常務執行役員	清 水 弘 之	設計B I M(副) 営業
常務執行役員	弓 削 裕 治	営業 営業(九州)
常務執行役員	磯 野 正 智	企画統括(副) 東日本総括(副) 営業

役職	氏名	担当
執行役員	奥田正直	TQM 設備・エンジニアリング統括(副) エンジニアリング 原子力 営業
執行役員	市川敦史	名古屋支店長
執行役員	西口正人	国際支店長 国際支店営業部長(兼務) 海外営業
執行役員	藤永弘	営業
執行役員	八木康行	営業
執行役員	長曾我部 誠	営業 営業(神戸) 夢洲開発本部 生産統括副チームリーダー
執行役員	神谷充広	東京本店長 特定プロジェクトマネージャー
執行役員	坪井昌行	人事室長
執行役員	柴田恭幸	総括作業所長
執行役員	反田雄三	営業
執行役員	山口紀郎	営業 営業(北関東)
執行役員	滝波雅元	ヨーロッパ竹中代表
執行役員	石崎亮司	財務統括(副) 新規事業(副) 営業
執行役員	橘明宏	開発事業本部長
執行役員	原田哲夫	建築設計 工事監理 営業
執行役員	鈴木一巳	東北支店長
執行役員	岩下敬三	デジタル室長
執行役員	沢井広隆	総括作業所長
執行役員	岸田文夫	開発計画本部長
執行役員	西田隆司	営業
執行役員	弦田康平	大阪本店長

#### 社外役員の状況

当社の社外監査役である小菅正伸及び井谷千絵と当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はない。

## (3) 【監査の状況】

## 監査役監査の状況

監査役会は提出日現在、社外監査役2名を含む4名で組織されている。監査役は、監査役会で定めた監査方針・計画に基づき監査を実施するとともに、取締役会等重要な社内会議への出席並びに代表取締役、会計監査人及び当社監査部門との間で定期的に情報交換等を行うことで、取締役の職務執行の監査及び内部統制システムの整備・運用状況の確認を行い、経営への監視機能を果たしている。

監査役会は、原則として3か月に1回、その他必要に応じて開催し、監査方針、監査計画、監査方法、監査職務の分担等のほか、監査役が職務遂行上必要と認めた事項等について、決議する。

当事業年度については、13回開催され、個々の監査役の出席状況は下記のとおりである。

## &lt;各監査役の監査役会の出席状況&gt;

役 職 名	氏 名	出 席 回 数
監査役（常 勤）	吉 田 茂 二	13回/13回（出席率100％）
監査役（常 勤）	佐 藤 光 宏	4 回/ 4 回（出席率100％）
監査役（常 勤）	武 内 一	9 回/ 9 回（出席率100％）
監査役（非常勤）	小 菅 正 伸	12回/13回（出席率92％）
監査役（非常勤）	井 谷 千 絵	12回/13回（出席率92％）

監査役会においては、監査報告の作成、常勤監査役の選定及び解職、監査方針・業務及び財産の状況の調査の方法、その他の監査役の職務の遂行に関する事項の決定を行う。

常勤監査役は、取締役会及び重要な会議への出席や会議記録の閲覧、代表取締役や会計監査人、内部監査部門、執行役員との意見交換、稟議等決裁書類ほか重要文書の閲覧、グループ会社を含む事業所往査、会計監査人監査の相当性・妥当性の確認を行う。

非常勤監査役は、取締役会への出席、重要な会議の会議記録の閲覧、代表取締役や会計監査人、内部監査部門、執行役員との意見交換、事業所往査、会計監査人監査の相当性・妥当性の確認を行う。

## 内部監査の状況

経営活動に関する自己統制手段である内部監査組織として、提出日現在、監査室（スタッフ8名）を設置し、会社の業務及び会計並びに財産の実態について、その正確性、妥当性の確認を行っており、監査結果を代表取締役及び監査役会へ報告するとともに、本社関係部門に対し必要な措置を講ずるよう指導を行う等、グループ経営に対応した内部統制機能を果たしている。

## 会計監査の状況

## イ．監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

## ロ．継続監査期間

1994年以降

## ハ．業務を執行した公認会計士

原田 大輔

中嶋 歩

小池 亮介

## ニ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名、その他 14名

## ホ．監査法人の選定方針と理由

監査役会は、監査法人の概要及び欠格事由の有無、独立性及び専門性、当社の事業に対して十分な監査体制と監査品質を有していること等の観点から選定している。また、監査役会は会計監査人が会社法第340条第1項に定める項目に該当すると判断した際は、監査役全員の同意により会計監査人を解任することとし、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定する。

監査役会は、同監査法人の監査体制及び監査実施状況を総合的に勘案し、同法人が適任と判断した。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	62	8	64	2
連結子会社	25	2	26	2
計	88	10	91	4

(監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容)

前連結会計年度

当社における非監査業務の内容は、合意された手続き報酬等である。また、連結子会社における非監査業務の内容は、財務に関する調査業務等である。

当連結会計年度

当社における非監査業務の内容は、合意された手続き報酬等である。また、連結子会社における非監査業務の内容は、財務に関する調査業務等である。

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMGグループ）に対する報酬（イ．を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	7	12	9	4
連結子会社	145	60	160	36
計	153	72	169	41

(監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMGグループ）の提出会社に対する非監査業務の内容)

前連結会計年度

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、税務関連業務等である。

当連結会計年度

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、税務関連業務等である。

ハ．その他重要な報酬の内容

該当事項なし

ニ．監査報酬の決定方針

該当事項なし

ホ．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査活動、監査報酬等の見積額についての算出根拠、算定内容並びに総額の金額水準について、会社のリスクに照らして適切かつ妥当であることなどを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意の判断をしている。

(4) 【役員の報酬等】

非上場会社のため記載していない。

(5) 【株式の保有状況】

非上場会社のため記載していない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)により作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年1月1日から2021年12月31日まで)及び事業年度(2021年1月1日から2021年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーに参加している。
- (2) 一般社団法人日本建設業団体連合会の会計・税制委員会に参画し、建設業界における会計基準等の変更や税制改正に対応している。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	3 182,051	3 267,616
受取手形・完成工事未収入金等	2, 3 409,742	2, 3 397,277
未成工事支出金	6 77,030	6 79,033
その他のたな卸資産	15,497	22,071
その他	3 48,403	3 52,734
貸倒引当金	1,339	443
流動資産合計	731,385	818,289
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5 336,374	5 355,200
機械、運搬具及び工具器具備品	5 67,686	5 71,001
土地	108,364	115,042
リース資産	2,587	2,808
建設仮勘定	26,038	25,368
その他	2,125	2,226
減価償却累計額及び減損損失累計額	241,251	252,979
有形固定資産合計	301,925	318,669
無形固定資産	5 21,322	5 26,273
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 339,345	1, 3 369,233
長期貸付金	3 11,240	3 10,200
退職給付に係る資産	11,279	11,770
繰延税金資産	8,051	8,078
その他	19,260	19,632
貸倒引当金	853	624
投資その他の資産合計	388,323	418,291
固定資産合計	711,572	763,234
資産合計	1,442,958	1,581,524

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	2 260,533	2 287,468
短期借入金	34,683	34,216
1年内返済予定のノンリコース借入金	3 448	3 4,248
未成工事受入金	96,017	93,144
完成工事補償引当金	6,101	4,175
工事損失引当金	6 8,059	6 15,491
損害補償等損失引当金	10,863	
その他	83,422	111,470
<b>流動負債合計</b>	<b>500,130</b>	<b>550,214</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	59,270	59,990
ノンリコース借入金	3 3,278	3 8,312
繰延税金負債	47,757	60,522
役員退職慰労引当金	2,307	2,226
環境対策引当金	17	7
退職給付に係る負債	53,032	53,343
その他	25,419	24,458
<b>固定負債合計</b>	<b>191,082</b>	<b>208,859</b>
<b>負債合計</b>	<b>691,213</b>	<b>759,074</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	463	463
利益剰余金	597,923	631,746
自己株式	38,704	38,704
<b>株主資本合計</b>	<b>609,682</b>	<b>643,505</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	149,685	171,196
繰延ヘッジ損益	2	1
為替換算調整勘定	12,150	2,628
退職給付に係る調整累計額	399	127
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>137,132</b>	<b>173,698</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>4,929</b>	<b>5,245</b>
<b>純資産合計</b>	<b>751,745</b>	<b>822,449</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,442,958</b>	<b>1,581,524</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)
売上高		
完成工事高	1 1,146,184	1 1,152,439
開発事業等売上高	91,574	107,991
売上高合計	1,237,758	1,260,430
売上原価		
完成工事原価	2, 4 1,042,426	2, 4 1,043,786
開発事業等売上原価	76,231	89,856
売上原価合計	5 1,118,657	5 1,133,642
売上総利益		
完成工事総利益	103,758	108,653
開発事業等総利益	15,342	18,134
売上総利益合計	119,100	126,788
販売費及び一般管理費	3, 4, 5 79,312	3, 4, 5 80,420
営業利益	39,788	46,367
営業外収益		
受取利息	1,045	704
受取配当金	7,267	7,548
持分法による投資利益	1,284	2,057
為替差益		629
雑収入	1,769	2,389
営業外収益合計	11,366	13,329
営業外費用		
支払利息	887	461
為替差損	822	
固定資産除却損	1,272	879
雑支出	1,219	556
営業外費用合計	4,200	1,897
経常利益	46,954	57,799
特別利益		
投資有価証券売却益	9,805	3,256
完成工事補償引当金戻入額	2,708	1,286
その他	370	230
特別利益合計	12,885	4,773
特別損失		
損害補償等損失引当金繰入額	10,863	2,631
過去勤務費用償却額		1,960
新型コロナウイルス感染症関連損失	3,450	
その他	745	407
特別損失合計	15,059	4,998
税金等調整前当期純利益	44,780	57,574
法人税、住民税及び事業税	18,897	14,719
法人税等調整額	4,426	3,422
法人税等合計	14,470	18,141
当期純利益	30,309	39,432
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失( )	219	85
親会社株主に帰属する当期純利益	30,528	39,346

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	30,309	39,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,610	21,470
繰延ヘッジ損益	6	4
為替換算調整勘定	7,403	14,789
退職給付に係る調整額	32	272
持分法適用会社に対する持分相当額	51	40
その他の包括利益合計	1 34,038	1 36,577
包括利益	3,728	76,009
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,360	75,912
非支配株主に係る包括利益	368	97

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	463	574,760	38,704	586,519
当期変動額					
剰余金の配当			7,365		7,365
親会社株主に帰属する 当期純利益			30,528		30,528
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			23,163		23,163
当期末残高	50,000	463	597,923	38,704	609,682

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	176,344	4	4,893	433	171,022	5,100	762,642
当期変動額							
剰余金の配当							7,365
親会社株主に帰属する 当期純利益							30,528
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	26,659	6	7,257	33	33,889	171	34,060
当期変動額合計	26,659	6	7,257	33	33,889	171	10,897
当期末残高	149,685	2	12,150	399	137,132	4,929	751,745

当連結会計年度(自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	463	597,923	38,704	609,682
当期変動額					
剰余金の配当			5,524		5,524
親会社株主に帰属する 当期純利益			39,346		39,346
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			33,822		33,822
当期末残高	50,000	463	631,746	38,704	643,505

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	149,685	2	12,150	399	137,132	4,929	751,745
当期変動額							
剰余金の配当							5,524
親会社株主に帰属する 当期純利益							39,346
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	21,510	4	14,778	272	36,565	316	36,881
当期変動額合計	21,510	4	14,778	272	36,565	316	70,704
当期末残高	171,196	1	2,628	127	173,698	5,245	822,449

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	44,780	57,574
減価償却費	15,069	15,822
貸倒引当金の増減額(は減少)	250	1,125
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	5,733	2,152
工事損失引当金の増減額(は減少)	3,907	7,428
損害補償等損失引当金の増減額(は減少)	10,863	10,863
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,891	660
受取利息及び受取配当金	8,312	8,255
支払利息	887	461
為替差損益(は益)	264	79
持分法投資損益(は益)	1,284	2,057
固定資産売却損益(は益)	445	65
投資有価証券売却損益(は益)	9,805	3,256
売上債権の増減額(は増加)	55,166	13,448
未収入金の増減額(は増加)	7,454	4,873
未成工事支出金の増減額(は増加)	5,438	1,886
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	1,173	6,563
仕入債務の増減額(は減少)	59,348	25,630
未成工事受入金の増減額(は減少)	33,400	3,498
その他の流動負債の増減額(は減少)	6,114	27,401
その他	4,806	3,442
小計	11,101	107,322
利息及び配当金の受取額	9,064	8,637
利息の支払額	912	492
法人税等の支払額	27,116	18,946
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,863	96,522
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	3,298	2,082
短期貸付金の増減額(は増加)	325	385
有価証券の償還による収入		2,260
有形及び無形固定資産の取得による支出	44,576	26,880
有形及び無形固定資産の売却による収入	443	290
投資有価証券の取得による支出	4,356	2,012
投資有価証券の売却による収入	13,108	7,711
長期貸付けによる支出	1,607	439
長期貸付金の回収による収入	1,133	1,818
その他	169	130
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,051	14,654

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（ は減少）	716	2,196
長期借入れによる収入	41,468	2,549
長期借入金の返済による支出	9,256	5,066
ノンリコース借入金の借入れによる収入	420	11,753
ノンリコース借入金の返済による支出	851	2,918
配当金の支払額	7,365	5,524
その他	643	790
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>23,054</b>	<b>2,200</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,297	3,374
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>19,158</b>	<b>87,442</b>
現金及び現金同等物の期首残高	198,745	179,587
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1 179,587</b>	<b>1 267,030</b>

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社

49社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。

なお、当連結会計年度に清算したTAKENAKA BELGIUM N.V.、TAKENAKA NETHERLANDS B.V.、PT. TAKENAKA DOBOKU INDONESIAの3社を連結の範囲から除外するとともに、新規設立により子会社となった(株)瑞穂LOOP-PFIを連結の範囲に含めている。

#### (2) 非連結子会社

4社 主要な非連結子会社名は次のとおり。

(株)タックサービス西梅田

#### (3) 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

### 2 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用会社の数

非連結子会社 2社 関連会社 10社

主要な持分法適用会社の名称 (株)TNC放送会館

持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の最近の決算日にかかる財務諸表を使用している。

なお、当連結会計年度に清算したアクティブコミュニティ御池(株)を持分法の適用から除外している。

#### (2) 持分法を適用しない子会社及び関連会社の名称等

持分法非適用の子会社 2社

主要な持分法非適用の子会社の名称 TAK-GRIT, INC.

持分法非適用の関連会社 2社

主要な持分法非適用の関連会社の名称 LUDGATE MANAGEMENT LTD.

持分法を適用しない理由

持分法非適用の会社は、連結財務諸表における当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、重要性が乏しいため、持分法の適用から除外している。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち国内子会社5社及び在外子会社1社の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社の事業年度は、当社と同一である。

### 4 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法に基づく原価法

その他のたな卸資産

販売用不動産

個別法に基づく原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

開発事業等支出金

個別法に基づく原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他

移動平均法に基づく原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(2016年3月31日以前に取得した付属設備は除く)及び構築物については定額法、その他の有形固定資産は定率法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、当社及び国内連結子会社は法人税法に規定する方法と同一の基準によっているが、在外連結子会社は、見積耐用年数等によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係る契約不適合の費用に備えるため、当連結会計年度末に至る1年間の完成工事高に対しては過去の補修実績率により、特定の物件については個別に発生見込を考慮し、算定額を計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準(一部の連結子会社は期間定額基準)によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理することとしている。ただし、一部の連結子会社については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

過去勤務費用は、提出会社については、発生した連結会計年度に全額を費用処理することとしている。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末迄の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理によっている。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金の利息

ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機目的のための取引は行わない。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致し、継続して為替変動の相関関係が確保されていると見込まれるため有効性の判定は省略している。また、金利スワップ取引については、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等に相当する額の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

建設業のジョイントベンチャー（共同企業体）に係る会計処理

主として構成員の出資に応じて、資産、負債、収益及び費用を認識する会計処理によっている。

(重要な会計上の見積り)

工事進行基準による完成工事高

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

工事進行基準による完成工事高 1,057,597百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

工事進行基準による完成工事高は、合理的に見積られた工事収益総額、工事原価総額及び決算日における工事進捗度に基づき計上している。なお、工事進捗度の見積りは、原価比例法によっている。

当該見積りは、建築主との追加指図の交渉状況、施工進捗状況、工事監理者による査定状況、協力会社との折衝の状況等の変化によって影響を受ける可能性があり、不確実性を伴うことから、見積りの見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度の業績に影響を与える可能性がある。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

(1) 概要

顧客との契約から生じる収益に関する会計処理及び開示について定める包括的な会計基準である。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められた。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用される。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められた。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載している。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載していない。

(追加情報)

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」の適用に伴う重要な会計方針の開示

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)を新たに適用することにより、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続きについて、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項」に、「建設業のジョイントベンチャー(共同企業体)に係る会計処理」を記載している。

(連結貸借対照表関係)

1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
投資有価証券	6,808百万円	8,352百万円

2 期末日が金融機関の休業日につき、期末日満期手形等を交換日に入・出金の処理をする方法によった。期末日満期手形等の金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
受取手形	5百万円	4百万円
電子記録債権	19百万円	23百万円
支払手形	156百万円	百万円
電子記録債務	98百万円	117百万円

3 担保資産

(1) 下記の資産は、第三者の借入金に対する担保に供している。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
投資有価証券	298百万円	693百万円
長期貸付金等	142百万円	124百万円
計	440百万円	818百万円

(2) 下記の資産は、宅建営業保証供託金及び契約保証金等として担保に供している。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
投資有価証券	1百万円	68百万円

(3) ノンリコース借入金の担保に供しているPFI事業等を営む連結子会社の事業資産の額

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
ノンリコース借入金の担保に供しているPFI事業等を営む連結子会社の事業資産の額	3,859百万円	10,393百万円

4 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して保証等を行っている。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
(株)アサヒプロパティズ	13,129百万円	12,968百万円

5 直接減額方式による圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
国庫補助金等による圧縮記帳額	490百万円	518百万円

6 工事損失引当金に対応する未成工事支出金

損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
280百万円	485百万円

(連結損益計算書関係)

1 工事進行基準による完成工事高は次のとおりである。

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1,045,782百万円	1,057,597百万円

2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりである。

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
5,573百万円	11,739百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
従業員給料手当	29,942百万円	30,648百万円
退職給付費用	2,199百万円	1,573百万円
調査研究費	9,378百万円	9,530百万円

4 販売費及び一般管理費、完成工事原価に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
9,398百万円	9,549百万円

5 販売費及び一般管理費、売上原価に含まれる数理計算上の差異( は利益)の総額は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
105百万円	1,465百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期発生額	31,316百万円	34,083百万円
組替調整額	6,584	3,233
税効果調整前	37,901	30,850
税効果額	11,290	9,379
その他有価証券評価差額金	26,610	21,470
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期発生額	3	2
組替調整額	5	3
税効果調整前	9	5
税効果額	2	1
繰延ヘッジ損益	6	4
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期発生額	7,403	14,911
組替調整額		49
税効果調整前	7,403	14,861
税効果額		72
為替換算調整勘定	7,403	14,789
<b>退職給付に係る調整額</b>		
当期発生額	86	264
組替調整額	139	125
税効果調整前	52	389
税効果額	19	117
退職給付に係る調整額	32	272
<b>持分法適用会社に対する持分相当額</b>		
当期発生額	51	40
組替調整額		
持分法適用会社に対する持分相当額	51	40
その他の包括利益合計	34,038	36,577

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	100,000,000			100,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	12,515,582			12,515,582

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	7,365	80	2019年12月31日	2020年3月30日

(注) 1株当たり配当額には特別配当20円が含まれている。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	5,524	利益剰余金	60	2020年12月31日	2021年3月29日

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	100,000,000			100,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	12,515,582			12,515,582

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	5,524	60	2020年12月31日	2021年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	5,524	利益剰余金	60	2021年12月31日	2022年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
現金預金勘定	182,051百万円	267,616百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,464百万円	586百万円
現金及び現金同等物	179,587百万円	267,030百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## 1 リース取引開始日が2008年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(貸主側)

## (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

前連結会計年度(2020年12月31日)

	建物・構築物	機械、運搬具 及び工具器具備品	合計
取得価額	9,267百万円	68百万円	9,336百万円
減価償却累計額	7,708百万円	68百万円	7,776百万円
期末残高	1,559百万円	0百万円	1,559百万円

当連結会計年度(2021年12月31日)

	建物・構築物	機械、運搬具 及び工具器具備品	合計
取得価額	8,964百万円	68百万円	9,033百万円
減価償却累計額	7,738百万円	68百万円	7,807百万円
期末残高	1,226百万円	0百万円	1,226百万円

## (2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
1年以内	502百万円	328百万円
1年超	328百万円	
計	830百万円	328百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定している。

## (3) 受取リース料及び減価償却費

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
受取リース料	520百万円	492百万円
減価償却費	195百万円	191百万円

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
1年以内	98百万円	580百万円
1年超	201百万円	7,749百万円
計	300百万円	8,330百万円

(貸主側)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
1年以内	9,194百万円	12,132百万円
1年超	48,383百万円	70,771百万円
計	57,577百万円	82,903百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に建設事業及び開発事業等を行うための資金計画等に照らして、必要な資金を金融機関からの借入及びコマーシャル・ペーパーの発行により調達し、また、一時的な余剰資金運用については、安全性の高い金融資産に限定して行っている。デリバティブは、特定の資産及び負債に係る為替変動や金利変動等のリスクをヘッジする目的で使用し、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のための取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、工事情報入手段階で厳格な与信審査を実施するとともに、工事受注後も信用状況の把握に努め、必要がある場合には適切な債権保全策を実施する体制をとっている。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動等のリスクに晒されている。当該リスクに関しては、定期的に時価及び発行体の財務状況等を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況の継続的な見直しを行っている。

長期貸付金は、取引先の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、定期的な取引先の財務状況及び信用状況の把握により、リスクの軽減を図っている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、1年以内の支払期日である。

短期借入金、長期借入金、ノンリコース借入金及びコマーシャル・ペーパーは、主に建設事業及び開発事業等に必要な資金の調達を目的としたものである。変動金利の借入金については、金利変動リスクに晒されているが、このうちノンリコース借入金の一部については、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。

デリバティブ取引については、将来発生する外貨建資金需要及び海外工事の売上債権等の回収に関して、将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、借入金等の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を、各社の社内規定に基づき管理部門責任者の管理と決裁のもとで利用している。これらの取引は為替変動リスク及び市場金利変動リスクに晒されているが、ヘッジ目的のためリスクは限定されている。なお、契約先は信用度の高い金融機関のみであり、契約不履行によるリスクはほとんどないと判断している。

また、資金調達に係る流動性リスクについては、年度資金計画及び月次資金繰り表等により必要資金を把握するとともに、計画的に借入枠を設定し、リスク管理をしている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「注記事項（デリバティブ取引関係）」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない(注)2参照)。

前連結会計年度(2020年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	182,051	182,051	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	409,742	409,742	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,038	2,081	43
その他有価証券	316,270	316,270	
(4) 長期貸付金	11,240	11,197	43
資産計	921,343	921,344	0
(1) 支払手形・工事未払金等	260,533	260,533	
(2) 短期借入金	34,683	34,683	
(3) 1年内返済予定のノンリコース 借入金	448	448	
(4) 長期借入金	59,270	59,151	118
(5) ノンリコース借入金	3,278	3,236	41
負債計	358,214	358,053	160
デリバティブ取引	(3)	(3)	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示している。

当連結会計年度(2021年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	267,616	267,616	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	397,277	397,277	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	71	71	0
その他有価証券	343,272	343,272	
(4) 長期貸付金	10,200	10,157	43
資産計	1,018,438	1,018,394	43
(1) 支払手形・工事未払金等	287,468	287,468	
(2) 短期借入金	34,216	34,216	
(3) 1年内返済予定のノンリコース 借入金	4,248	4,248	
(4) 長期借入金	59,990	59,850	139
(5) ノンリコース借入金	8,312	8,262	50
負債計	394,236	394,045	190
デリバティブ取引	2	2	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

##### (1) 現金預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

##### (2) 受取手形・完成工事未収入金等

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

回収期間が1年を超えるものについては、一定の期間ごとに区分した債権ごとに満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

##### (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は当該債券から発生する将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (有価証券関係)」を参照。

##### (4) 長期貸付金

一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

#### 負 債

##### (1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金及び(3) 1年内返済予定のノンリコース借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

##### (4) 長期借入金及び(5) ノンリコース借入金

固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

このうち金利スワップ取引の特例処理の対象とされているものは、当該金利スワップ取引と一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

#### デリバティブ取引

「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(デリバティブ取引関係)」参照。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
満期保有目的の債券	180	180
非上場株式	12,389	13,384
非上場優先出資証券	2,904	2,904
投資事業有限責任組合出資金	765	1,047
民法に規定する組合への出資	25	25
社団法人への出資	0	0
非連結子会社株式及び関連会社株式	6,808	8,352
合計	23,073	25,892

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産 (3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2020年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金預金	182,051			
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	409,676	66		
(3) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	4			
社債	2,033			
その他				
その他有価証券				
その他				
(4) 長期貸付金	51	8,827	2,039	373
合計	593,817	8,894	2,039	373

当連結会計年度(2021年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金預金	267,616			
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	397,241	35		
(3) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	14		57	
社債				
その他				
その他有価証券				
その他				
(4) 長期貸付金	48	9,324	50	825
合計	664,920	9,360	107	825

(注) 4 長期借入金及びノンリコース借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(2020年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	4,627	1,591	30,571	26,525	583	
ノンリコース 借入金	448	611	432	432	433	1,368

当連結会計年度(2021年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,790	32,253	26,771	829	137	
ノンリコース 借入金	4,248	940	941	943	944	4,543

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2020年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等			
社債	2,033	2,077	43
その他			
小計	2,033	2,077	43
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等	4	4	0
社債			
その他			
小計	4	4	0
合計	2,038	2,081	43

当連結会計年度(2021年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等	57	57	0
社債			
その他			
小計	57	57	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等	14	14	0
社債			
その他			
小計	14	14	0
合計	71	71	0

2 その他有価証券

前連結会計年度(2020年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	309,087	93,817	215,270
債券			
その他	349	241	108
小計	309,437	94,059	215,378
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	6,833	8,206	1,373
債券			
その他			
小計	6,833	8,206	1,373
合計	316,270	102,265	214,004

当連結会計年度(2021年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	337,018	91,035	245,982
債券			
その他	359	241	117
小計	337,377	91,277	246,100
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	5,894	7,232	1,337
債券			
その他			
小計	5,894	7,232	1,337
合計	343,272	98,509	244,762

3 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券  
該当事項なし

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券  
前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	13,108	9,805	
その他			
合計	13,108	9,805	

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	7,711	3,256	
その他			
合計	7,711	3,256	

5 減損処理を行った有価証券  
前連結会計年度において、その他有価証券の株式について662百万円減損処理を行っている。  
当連結会計年度において、その他有価証券の株式について50百万円減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項なし

(2) 金利関連

該当事項なし

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

### (1) 通貨関連

前連結会計年度(2020年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	148		3
合 計			148		3

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度(2021年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建予定取引	1,151		2
	買建 ユーロ	外貨建予定取引	10		0
合 計			1,161		2

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

### (2) 金利関連

前連結会計年度(2020年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	ノンリコース 借入金	3,187	2,788	(注)
合 計			3,187	2,788	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされているノンリコース借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該ノンリコース借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(2021年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	ノンリコース 借入金	2,788	2,390	(注)
合 計			2,788	2,390	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされているノンリコース借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該ノンリコース借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の退職給付制度を採用している。

確定給付型の制度としてはキャッシュバランス類似型確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けており、当社は退職給付信託を設定している。また、一部の連結子会社は確定拠出年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を採用している。なお、従業員の退職等に際して、割増退職金等を支払う場合がある。

当連結会計年度末現在、連結会社において退職一時金制度は14社が有しており、うち3社が確定給付企業年金制度、1社が複数事業主制度による確定給付企業年金基金制度、1社が基金型確定給付企業年金制度を併用している。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
退職給付債務の期首残高	112,246	111,607
勤務費用	5,774	5,762
利息費用	420	417
数理計算上の差異の発生額	350	672
退職給付の支払額	7,128	6,525
過去勤務費用の当期発生額		1,960
その他	54	41
退職給付債務の期末残高	111,607	112,591

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用している。

2 勤務費用には簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用が含まれる。

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
年金資産の期首残高	71,726	69,854
期待運用収益	646	645
数理計算上の差異の発生額	309	1,176
事業主からの拠出額	2,776	4,317
退職給付の支払額	5,597	4,984
その他	6	9
年金資産の期末残高	69,854	71,018

(注) 一部の連結子会社は簡便法を適用している。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	99,537	104,230
年金資産	69,854	71,018
	29,682	33,211
非積立型制度の退職給付債務	12,070	8,361
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	41,752	41,573
退職給付に係る負債	53,032	53,343
退職給付に係る資産	11,279	11,770
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	41,752	41,573

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
勤務費用	5,774	5,764
利息費用	420	417
期待運用収益	646	645
数理計算上の差異の費用処理額	105	1,465
過去勤務費用の費用処理額		1,960
退職給付制度に係る退職給付費用	5,654	6,031

(注) 勤務費用には簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用が含まれる。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
数理計算上の差異	52	389

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
未認識数理計算上の差異	536	146

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
一般勘定	57%	55%
債券	27	28
株式	12	13
その他	4	4
合 計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度7%、当連結会計年度5%含まれている。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
割引率	主として0.35%	主として0.35%
長期期待運用収益率	主として1.00%	主として1.00%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度125百万円、当連結会計年度130百万円であった。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりである。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(百万円)	
	前連結会計年度 2020年3月31日現在	当連結会計年度 2021年3月31日現在
年金資産の額	83,865	96,701
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	84,849	85,244
差引額	984	11,457

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.6%(加重平均値)(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当連結会計年度 0.6%(加重平均値)(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付に係る負債	17,549百万円	17,503百万円
貸倒引当金	691	176
投資有価証券	2,708	1,801
有形固定資産	1,655	1,719
完成工事補償引当金	1,256	759
工事損失引当金	2,444	4,208
損害補償等損失引当金	3,315	
繰越欠損金	6,574	7,718
未実現利益	2,003	2,012
その他	4,741	4,000
繰延税金資産小計	42,941	39,901
評価性引当額	3,696	4,480
繰延税金資産合計	39,245	35,421
<b>繰延税金負債</b>		
退職給付に係る資産	3,442	3,592
その他有価証券評価差額金	64,457	73,837
固定資産圧縮積立金	5,490	5,303
留保利益	2,659	2,743
その他	2,900	2,388
繰延税金負債合計	78,950	87,865
繰延税金資産(負債)の純額	39,705	52,444

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
法定実効税率	30.5%	%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	1.3	
永久に益金に算入されない項目	1.1	
住民税均等割	0.8	
当社と連結子会社の法定実効税率の差異	0.8	
試験研究費等の法人税特別控除	1.7	
評価性引当額の増減	1.3	
その他	0.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.3	

(注)当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都、大阪府及びその他の地域並びに海外(アメリカ合衆国、イギリス等)において、賃貸用オフィスビル等を保有している。2020年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は10,702百万円(主な賃貸収益は開発事業等売上高に、主な賃貸費用は開発事業等売上原価に計上)である。2021年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は11,195百万円(主な賃貸収益は開発事業等売上高に、主な賃貸費用は開発事業等売上原価に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

		(単位：百万円)	
		前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	165,616	190,698
	期中増減額	25,081	13,066
	期末残高	190,698	203,765
期末時価		461,571	481,335

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、不動産取得額(28,428百万円)、資本的支出(3,101百万円)であり、主な減少額は減価償却費(4,781百万円)である。  
当連結会計年度の主な増加額は、資本的支出(12,925百万円)、建物の建設等(3,526百万円)であり、主な減少額は減価償却費(5,062百万円)である。
- 3 連結会計年度末の時価は、以下によっている。
- (1) 国内の不動産については、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)又は社外の不動産鑑定士による鑑定評価に基づく金額である。
- (2) 海外の不動産については、主として現地の鑑定人による鑑定評価に基づく金額である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、主として建設事業を遂行している地域別の当社支店及び国内海外建設子会社、開発事業を遂行している当社の開発事業本部及び国内海外開発子会社ごとに管理を行い、当社本社が国内海外建設事業、国内海外開発事業を統括して、取締役会において、業績目標管理及び業績評価を定期的に行っている。

したがって、当社グループは集約基準及び量的基準に基づき、主として建設事業を遂行している地域別の当社支店及び国内海外建設子会社を集約した「建設事業」、開発事業を遂行している当社の開発事業本部及び国内海外開発子会社を集約した「開発事業」の2つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一である。

報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部売上高は第三者間取引価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	開発事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,146,184	35,571	1,181,756	56,002	1,237,758		1,237,758
セグメント間の内部 売上高または振替高	1,489	243	1,733	2,679	4,412	4,412	
計	1,147,673	35,815	1,183,489	58,682	1,242,171	4,412	1,237,758
セグメント利益	31,810	4,290	36,101	3,706	39,808	19	39,788
その他の項目							
減価償却費	6,455	8,226	14,681	494	15,176	106	15,069

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、保険代理事業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 19百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4 資産は報告セグメントに配分していないため、記載していない。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	開発事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,152,439	49,254	1,201,694	58,736	1,260,430		1,260,430
セグメント間の内部 売上高または振替高	1,374	248	1,623	3,497	5,120	5,120	
計	1,153,814	49,502	1,203,317	62,233	1,265,551	5,120	1,260,430
セグメント利益	36,088	6,959	43,047	3,469	46,517	149	46,367
その他の項目							
減価償却費	6,747	8,698	15,446	481	15,927	105	15,822

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、保険代理事業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 149百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4 資産は報告セグメントに配分していないため、記載していない。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報については、「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額に関する情報」に記載している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	アメリカ合衆国	合計
1,117,451	64,605	44,605	11,095	1,237,758

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : インドネシア、タイ、シンガポール、中国、マレーシア

欧州 : ハンガリー、ポーランド、ドイツ、チェコ、フランス

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	アメリカ合衆国	合計
188,385	1,145	19,417	92,976	301,925

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : インドネシア、タイ、インド、中国

欧州 : イギリス、ドイツ、ハンガリー、チェコ

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はないため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報については、「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額に関する情報」に記載している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	アメリカ合衆国	合計
1,114,353	79,456	45,070	21,549	1,260,430

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : シンガポール、中国、タイ、インドネシア、インド

欧州 : ドイツ、セルビア、ポーランド、チェコ、ハンガリー

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	アメリカ合衆国	合計
194,008	920	20,857	102,882	318,669

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : インドネシア、中国、タイ、マレーシア

欧州 : イギリス、ドイツ、ハンガリー、ポーランド

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略している。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項なし

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項なし

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等  
前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)  
該当事項なし

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)  
該当事項なし

- (2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
関連 会社	㈱アサヒプロ パティズ	大阪市 北区	120	不動産の売 買・斡旋・賃 貸・管理	直接20.0 (24.9)	債務保証、 役員の兼任	債務保証	13,129	長期貸付 金	8,374
							保証料受 入	58		
							貸付金の 回収	500		
							貸付金の 貸付	500		
							受取利息	74		

(注) 取引金額は消費税等抜きの金額で表示している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付金利については、市場金利を基礎に契約により決定している。

債務保証については、金融機関からの借入に対して行っているものであり、市場金利等を考慮した合理的な保証料を受領している。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
関連 会社	㈱アサヒプロ パティズ	大阪市 北区	120	不動産の売 買・斡旋・賃 貸・管理	直接20.0 (24.9)	債務保証、 役員の兼任	債務保証	12,968	長期貸付 金	8,115
							保証料受 入	50		
							貸付金の 回収	400		
							貸付金の 貸付	400		
							受取利息	71		

(注) 取引金額は消費税等抜きの金額で表示している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付金利については、市場金利を基礎に契約により決定している。

債務保証については、金融機関からの借入に対して行っているものであり、市場金利等を考慮した合理的な保証料を受領している。

- (3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)  
該当事項なし

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)  
該当事項なし

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	8,536.55円	9,341.13円
1株当たり当期純利益	348.96円	449.75円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載していない。	潜在株式がないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	751,745	822,449
普通株式に係る純資産額(百万円)	746,815	817,203
純資産の合計額から控除する金額(百万円)	4,929	5,245
(うち非支配株主持分(百万円))	(4,929)	(5,245)
普通株式の発行済株式数(千株)	100,000	100,000
普通株式の自己株式数(千株)	12,515	12,515
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	87,484	87,484

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	30,528	39,346
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	30,528	39,346
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,484	87,484

(重要な後発事象)

該当事項なし

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,056	32,425	0.387	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,627	1,790	0.402	
1年以内に返済予定のノンリコース借入金	448	4,248	0.297	
1年以内に返済予定のリース債務	364	307		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	59,270	59,990	0.147	2023年～2026年
ノンリコース借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,278	8,312	0.496	2023年～2041年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,292	1,000		
その他有利子負債				
合計	99,336	108,076		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。  
2 長期借入金及びノンリコース借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	32,253	26,771	829	137
ノンリコース借入金	940	941	943	944

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

該当事項なし

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	112,551	198,072
受取手形	2 1,720	2 3,406
電子記録債権	2 17,139	2 10,416
完成工事未収入金	284,603	272,660
開発事業等未収入金	1,104	1,007
販売用不動産	11,115	14,126
未成工事支出金	68,581	68,367
開発事業等支出金	2,979	998
その他	1, 3 38,571	1, 3 44,151
貸倒引当金	953	445
流動資産合計	537,413	612,763
固定資産		
有形固定資産		
建物	5 229,173	5 231,500
減価償却累計額及び減損損失累計額	146,665	148,984
建物(純額)	82,508	82,516
構築物	5 9,921	5 9,942
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,087	7,031
構築物(純額)	2,833	2,910
機械及び装置	19,060	19,553
減価償却累計額	16,817	17,104
機械及び装置(純額)	2,243	2,449
車両運搬具	181	171
減価償却累計額	152	144
車両運搬具(純額)	29	26
工具器具・備品	5 18,714	5 18,411
減価償却累計額	15,441	15,403
工具器具・備品(純額)	3,272	3,008
土地	61,951	64,079
建設仮勘定	20,361	22,728
有形固定資産合計	173,200	177,718
無形固定資産		
借地権	6,264	6,264
ソフトウェア	5 3,877	5 9,128
その他	4,387	3,915
無形固定資産合計	14,528	19,309

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 321,986	1 350,293
関係会社株式	1 117,148	1 119,415
関係会社出資金	3,167	3,167
長期貸付金	1 2,007	1 544
関係会社長期貸付金	1 38,605	1 28,618
破産更生債権等	1,286	816
長期前払費用	2,067	1,976
前払年金費用	11,279	11,770
長期敷金・保証金	2,624	2,682
その他	8,876	8,094
貸倒引当金	1,925	1,376
投資その他の資産合計	507,125	526,003
固定資産合計	694,855	723,031
資産合計	1,232,269	1,335,794
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	740	592
電子記録債務	3 46,489	3 47,738
工事未払金	3 166,524	3 194,842
開発事業等未払金	3 926	3 964
短期借入金	27,687	28,373
未払金	2,977	15,685
未払法人税等	5,010	2,506
未成工事受入金	72,309	66,879
預り金	3 74,961	3 91,050
完成工事補償引当金	2,862	2,301
工事損失引当金	6,525	11,551
損害補償等損失引当金	10,863	
その他	9,972	8,423
流動負債合計	427,850	470,910
<b>固定負債</b>		
長期借入金	59,240	58,554
繰延税金負債	43,969	55,966
退職給付引当金	40,298	42,681
役員退職慰労引当金	1,898	1,815
関係会社等事業損失引当金	689	
環境対策引当金	17	7
資産除去債務	2,648	2,678
その他	20,650	19,798
固定負債合計	169,411	181,502
負債合計	597,261	652,413

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	268	268
資本剰余金合計	268	268
利益剰余金		
利益準備金	12,500	12,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	11,943	11,535
別途積立金	406,000	432,000
繰越利益剰余金	39,220	40,532
利益剰余金合計	469,663	496,567
自己株式	32,129	32,129
株主資本合計	487,801	514,706
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	147,208	168,673
繰延ヘッジ損益	2	1
評価・換算差額等合計	147,206	168,675
純資産合計	635,007	683,381
負債純資産合計	1,232,269	1,335,794

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高		
完成工事高	1 942,910	1 957,749
開発事業等売上高	28,158	31,305
売上高合計	971,069	989,054
売上原価		
完成工事原価	2 856,503	2 871,473
開発事業等売上原価	18,915	21,691
売上原価合計	875,418	893,165
売上総利益		
完成工事総利益	86,407	86,275
開発事業等総利益	9,243	9,614
売上総利益合計	95,650	95,889
販売費及び一般管理費		
役員報酬	1,872	1,785
従業員給料手当	21,682	21,916
退職給付費用	1,871	1,266
役員退職慰労引当金繰入額	260	253
法定福利費	3,675	3,803
福利厚生費	1,767	1,636
修繕維持費	1,129	344
事務用品費	8,615	9,739
通信交通費	2,293	2,196
動力用水光熱費	407	398
調査研究費	9,226	9,384
広告宣伝費	879	870
貸倒引当金繰入額	631	514
交際費	749	567
寄付金	169	859
地代家賃	1,629	1,631
減価償却費	2,053	2,401
租税公課	2,183	1,871
保険料	132	161
雑費	857	948
販売費及び一般管理費合計	2 60,826	2 61,521
営業利益	34,824	34,367
営業外収益		
受取利息	362	222
受取配当金	3 9,399	3 10,165
為替差益		417
雑収入	1,222	1,775
営業外収益合計	10,985	12,580
営業外費用		
支払利息	178	198
為替差損	669	
固定資産除却損	1,234	822
雑支出	741	441
営業外費用合計	2,824	1,462
経常利益	42,985	45,485

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	9,255	3,256
関係会社等事業損失引当金戻入額	2,907	689
その他	342	96
<b>特別利益合計</b>	<b>12,506</b>	<b>4,041</b>
<b>特別損失</b>		
損害補償等損失引当金繰入額	10,863	2,631
過去勤務費用償却額		1,960
その他	2,657	280
<b>特別損失合計</b>	<b>13,520</b>	<b>4,872</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>41,971</b>	<b>44,654</b>
法人税、住民税及び事業税	14,500	9,690
法人税等調整額	3,003	2,536
法人税等合計	11,496	12,226
<b>当期純利益</b>	<b>30,474</b>	<b>32,428</b>

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		64,521	7.5	56,894	6.5
労務費		25,910	3.0	27,869	3.2
(うち労務外注費)		(25,910)	(3.0)	(27,869)	(3.2)
外注費		627,759	73.3	637,845	73.2
経費		138,311	16.2	148,864	17.1
(うち人件費)		(33,588)	(3.9)	(34,432)	(4.0)
合計		856,503	100	871,473	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【開発事業等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
直接買収費				1,642	7.6
その他		18,915	100.0	20,049	92.4
合計		18,915	100	21,691	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越 利益剰余金
当期首残高	50,000	268	268	12,500	12,066	33	353,000	68,953
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					353			353
固定資産圧縮積立金の積立					229			229
圧縮特別勘定積立金の取崩						33		33
圧縮特別勘定積立金の積立								
別途積立金の積立							53,000	53,000
剰余金の配当								7,365
当期純利益								30,474
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計					123	33	53,000	29,733
当期末残高	50,000	268	268	12,500	11,943		406,000	39,220

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	446,554	32,129	464,692	172,000	3	172,004	636,696
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩							
固定資産圧縮積立金の積立							
圧縮特別勘定積立金の取崩							
圧縮特別勘定積立金の積立							
別途積立金の積立							
剰余金の配当	7,365		7,365				7,365
当期純利益	30,474		30,474				30,474
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				24,791	6	24,797	24,797
当期変動額合計	23,109		23,109	24,791	6	24,797	1,688
当期末残高	469,663	32,129	487,801	147,208	2	147,206	635,007

当事業年度(自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越 利益剰余金
当期首残高	50,000	268	268	12,500	11,943		406,000	39,220
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					410			410
固定資産圧縮積立金の積立					3			3
圧縮特別勘定積立金の取崩								
圧縮特別勘定積立金の積立								
別途積立金の積立							26,000	26,000
剰余金の配当								5,524
当期純利益								32,428
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計					407		26,000	1,312
当期末残高	50,000	268	268	12,500	11,535		432,000	40,532

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	469,663	32,129	487,801	147,208	2	147,206	635,007
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩							
固定資産圧縮積立金の積立							
圧縮特別勘定積立金の取崩							
圧縮特別勘定積立金の積立							
別途積立金の積立							
剰余金の配当	5,524		5,524				5,524
当期純利益	32,428		32,428				32,428
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				21,465	4	21,469	21,469
当期変動額合計	26,904		26,904	21,465	4	21,469	48,373
当期末残高	496,567	32,129	514,706	168,673	1	168,675	683,381

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金の評価は、個別法に基づく原価法によっている。

販売用不動産及び開発事業等支出金の評価は、個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。

材料及び貯蔵品の評価は移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(2016年3月31日以前に取得した付属設備は除く)及び構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については3年均等償却によっている。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。なお、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る契約不適合の費用に備えるため、当事業年度末に至る1年間の完成工事高に対しては過去の補修実績率により、特定の物件については個別に発生見込を考慮し、算定額を計上している。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に全額を費用処理することとしている。

(5) 役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。

(6) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上している。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末迄の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機目的のための取引は行わない。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致し、継続して為替変動の相関関係が確保されていると見込まれるため有効性の判定は省略している。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等に相当する額の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

建設業のジョイントベンチャー(共同企業体)に係る会計処理

主として構成員の出資に応じて、資産、負債、収益及び費用を認識する会計処理によっている。

(重要な会計上の見積り)

工事進行基準による完成工事高

(1)当事業年度の財務諸表に計上した金額

工事進行基準による完成工事高 874,522百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において区分掲記していた特別損失の「関連事業損失」は、当事業年度において金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、特別損失の「関連事業損失」に表示していた1,792百万円は「その他」として組み替えている。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載している。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載していない。

(追加情報)

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」の適用に伴う重要な会計方針の開示

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)を新たに適用することにより、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続について、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(重要な会計方針) 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に、「建設業のジョイントベンチャー(共同企業体)に係る会計処理」を記載している。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

下記の資産は、第三者の借入金に対する担保に供している。

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
投資有価証券等	298百万円	817百万円
長期貸付金等	142百万円	124百万円
計	440百万円	942百万円

2 期末日が金融機関の休業日につき、期末日満期手形等を交換日に入・出金の処理をする方法によった。期末日満期手形等の金額は次のとおりである。

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
受取手形	5百万円	3百万円
電子記録債権	7百万円	7百万円

3 このうち関係会社に対する主なものは次のとおりである。

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
短期貸付金(流動資産「その他」)	9,221百万円	6,879百万円
電子記録債務	7,883百万円	7,002百万円
工事未払金	5,225百万円	6,703百万円
開発事業等未払金	873百万円	842百万円
預り金	26,140百万円	29,389百万円

4 偶発債務

下記の会社等の金融機関からの借入金等に対して保証等を行っている。

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
(株)アサヒプロパティズ	13,129百万円	12,968百万円
ONE FLEET REALTY LTD.	5,196百万円	5,449百万円
その他	8百万円	7百万円
計	18,334百万円	18,425百万円

5 直接減額方式による圧縮記帳額

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
国庫補助金等による圧縮記帳額	490百万円	516百万円

(損益計算書関係)

1 工事進行基準による完成工事高は次のとおりである。

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
	857,093百万円	874,522百万円

2 販売費及び一般管理費、完成工事原価に含まれる数理計算上の差異(は利益)の総額は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
	34百万円	1,591百万円

3 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
受取配当金	1,554百万円	2,364百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額  
(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
子会社株式	116,301	118,520
関連会社株式	847	894
計	117,148	119,415

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付引当金	13,845百万円	14,075百万円
有形固定資産	1,804	1,689
投資有価証券	1,555	1,382
貸倒引当金	878	556
完成工事補償引当金	873	702
工事損失引当金	1,991	3,525
損害補償等損失引当金	3,315	
関係会社等事業損失引当金	210	
その他	7,425	7,200
繰延税金資産小計	31,901	29,132
評価性引当額	3,411	3,252
繰延税金資産合計	28,489	25,879
<b>繰延税金負債</b>		
前払年金費用	3,442	3,592
その他有価証券評価差額金	63,537	72,997
固定資産圧縮積立金	5,246	5,067
その他	232	190
繰延税金負債合計	72,459	81,846
繰延税金資産(負債)の純額	43,969	55,966

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	0.6	0.5
永久に益金に算入されない項目	2.6	2.8
住民税均等割	0.6	0.6
試験研究費等の法人税特別控除	1.7	1.2
国外所得に対する事業税相当額	0.1	0.0
評価性引当金	0.1	0.4
その他	0.2	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.4	27.4

## (重要な後発事象)

該当事項なし

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,886,900	12,427
(株)京都銀行	209,600	1,117
(株)中国銀行	636,000	573
第一生命ホールディングス(株)	2,130,000	4,953
東京海上ホールディングス(株)	189,015	1,208
(株)T & Dホールディングス	400,000	588
ヒューリック(株)	2,400,000	2,620
三井不動産(株)	2,151,000	4,901
三菱地所(株)	18,150,000	28,940
住友不動産(株)	6,301,400	21,317
日本空港ビルデング(株)	1,000,000	4,800
(株)日清製粉グループ本社	332,560	551
(株)ヤクルト本社	550,000	3,300
日本毛織(株)	2,000,000	1,830
アステラス製薬(株)	10,000,000	18,705
大日本住友製薬(株)	650,000	861
塩野義製薬(株)	180,000	1,462
ロート製薬(株)	580,000	2,015
小野薬品工業(株)	2,000,000	5,712
ゼリア新薬工業(株)	660,000	1,297
D I C(株)	257,400	745
(株)ノエビアホールディングス	109,000	587
日東電工(株)	200,000	1,778
住友電気工業(株)	1,116,900	1,674
(株)豊田自動織機	818,300	7,520
(株)クボタ	300,000	766
(株)ジェイテクト	632,000	635
(株)東芝	110,000	520
三菱電機(株)	2,800,000	4,083
オムロン(株)	358,000	4,102
セイコーエプソン(株)	1,300,000	2,692
パナソニック(株)	1,118,000	1,414
アルプスアルパイン(株)	1,000,000	1,085
トヨタ自動車(株)	33,875,500	71,324
日野自動車(株)	2,781,000	2,636
テルモ(株)	884,000	4,296
(株)ニコン	913,000	1,132
(株)アシックス	749,000	1,909
J．フロント リテイリング(株)	2,862,619	2,997

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
伊藤忠商事(株)	250,217	880
豊田通商(株)	130,000	689
住友商事(株)	2,000,600	3,402
三菱商事(株)	2,970,100	10,846
ロイヤルホールディングス(株)	332,500	631
(株)高島屋	500,000	535
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	734,500	594
(株)近鉄百貨店	694,200	1,812
イオン(株)	396,400	1,073
(株)A Tグループ	400,000	533
西日本旅客鉄道(株)	140,000	673
東海旅客鉄道(株)	170,200	2,611
西日本鉄道(株)	310,000	808
近鉄グループホールディングス(株)	1,065,300	3,424
阪急阪神ホールディングス(株)	1,858,370	6,067
南海電気鉄道(株)	834,000	1,813
京阪ホールディングス(株)	1,024,800	2,711
日本通運(株)	293,910	2,030
日本郵船(株)	83,900	734
飯野海運(株)	3,350,000	1,829
A N Aホールディングス(株)	305,400	734
三菱倉庫(株)	1,505,163	4,342
三井倉庫ホールディングス(株)	496,800	1,235
朝日放送グループホールディングス(株)	776,600	552
日本電信電話(株)	163,200	514
K D D I(株)	300,000	1,008
関西電力(株)	520,200	558
東邦瓦斯(株)	294,200	861
(株)オリエンタルランド	800,000	15,516
東宝(株)	3,785,000	18,641
関西国際空港土地保有(株)	16,360	818
中央日本土地建物グループ(株)	99,000	1,074
Toyota Tsusho Real Estate Cikarang	8,000	920
日亜化学工業(株)	33,000	3,488
M E C I n d u s t r y(株)	130,000	1,300
日本原燃(株)	66,664	666
その他197銘柄	16,090,964	18,755
計	165,520,742	345,777

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
国債(1銘柄)	2	2
小計	2	2
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
社債(1銘柄)	180	180
小計	180	180
計	182	182

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
非上場優先出資証券(1銘柄)	2,904	2,904
優先出資証券(1銘柄)	1,474	359
投資事業有限責任組合出資金(1銘柄)	1	426
民法に規定する組合への出資(2銘柄)	1,036	25
投資事業VCファンド出資金(2銘柄)	2	621
社団法人への出資(1銘柄)	3	0
計		4,336

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損失 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	229,173	6,253	3,926	231,500	148,984	5,389	82,516
構築物	9,921	283	263	9,942	7,031	191	2,910
機械及び装置	19,060	1,408	915	19,553	17,104	950	2,449
車両運搬具	181	22	33	171	144	15	26
工具器具・備品	18,714	905	1,207	18,411	15,403	957	3,008
土地	61,951	2,174	45	64,079			64,079
建設仮勘定	20,361	10,127	7,760	22,728			22,728
有形固定資産計	359,365	21,176	14,153	366,387	188,668	7,504	177,718
無形固定資産							
借地権	6,264			6,264			6,264
ソフトウェア	6,539	7,126	18	13,647	4,518	1,856	9,128
その他	4,414	6,798	7,265	3,947	31	4	3,915
無形固定資産計	17,218	13,925	7,284	23,859	4,550	1,861	19,309
長期前払費用	3,315	584	9	3,890	1,790	605	(123) 2,100

(注)

- 1 建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、開発事業用不動産の更新に係る支出である。
- 2 長期前払費用の差引期末残高欄の( )内は、1年以内に費用化する金額を示し、貸借対照表ではその他流動資産に含めて表示しているものの内書きである。
- 3 無形固定資産及び長期前払費用については、当期首残高に当期首償却済の残高を含んでおらず、当期末残高には当期末償却済の残高を含んでいる。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,878	141	188	1,010	1,821
完成工事補償引当金	2,862	1,915	1,323	1,152	2,301
工事損失引当金	6,525	9,043	1,821	2,196	11,551
損害補償等損失引当金	10,863	2,792	13,494	161	
役員退職慰労引当金	1,898	253	336		1,815
関係会社等事業損失引当金	689			689	
環境対策引当金	17		9		7

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、特定の債権に対する回収による取崩額等である。  
2 完成工事補償引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額である。  
3 工事損失引当金の当期減少額(その他)は、工事損失見込額が減少したことによる取崩額等である。  
4 損害補償等損失引当金の当期減少額(その他)は、損失見込額が減少したことによる取崩額である。  
5 関係会社等事業損失引当金の当期減少額(その他)は、損失見込額が減少したことによる取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 5,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区本町四丁目1番13号 株式会社竹中工務店
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	大阪市において発行する朝日新聞
株主に対する特典	なし

- (注) 1 株式の譲渡制限につき定款第9条に下記の定めがある。  
「本会社の株式を本会社株主以外の者に譲渡するには取締役会の承認を要する。」  
2 単元株制度は採用していない。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第83期)	自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日	2021年 3月26日 近畿財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第84期中)	自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月30日	2021年 8月27日 近畿財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

## 独立監査人の監査報告書

2022年3月29日

株式会社 竹 中 工 務 店  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 歩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 池 亮 介

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹中工務店の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社竹中工務店及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

工事進行基準の適用における工事原価総額の見積りの合理性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4.（5）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、株式会社竹中工務店及び連結子会社は、建設事業の工事契約について、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>「注記事項（連結損益計算書関係）1」に記載のとおり、当連結会計年度に工事進行基準に基づいて計上した完成工事高は1,057,597百万円であり、当該金額は連結完成工事高の92%を占めている。また、そのうち874,522百万円を株式会社竹中工務店が占めている。</p> <p>工事進行基準の適用に当たっては、工事原価総額を基礎として決算日までの既発生原価に応じた工事進捗度に工事収益総額を乗じて完成工事高を算定しており、工事収益総額、工事原価総額及び既発生原価が重要な計算要素になる。とりわけ、契約を基礎とする工事収益総額や、実績として集計される既発生原価とは異なり、未発生の工事原価を含む工事原価総額は合理的な見積りが必要となる。</p> <p>工事契約は、案件ごとに施工条件が異なっており、多岐にわたる原価要素から構成されている。また、工事契約期間は長期に及ぶことから、建築主との追加指図の交渉、施工進捗、工事監理者による査定、協力会社との折衝などにより状況の変化を伴う。工事進行基準の適用に当たり、工事契約期間を通じて工事原価総額を適切に見積もるとともにこのような状況変化を適時に反映する必要があるが、当該見積りには高い不確実性を伴う。</p> <p>以上から、当監査法人は、工事進行基準の適用における工事原価総額の見積りの合理性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、工事進行基準の適用における工事原価総額の見積りの合理性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 工事原価総額の策定プロセスに関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、特に以下の統制に焦点を当てた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 工事原価総額が専門知識を有する作業所長により作成され、工務部等の必要な承認により信頼性を確保するための統制</li> <li>・ 工事着手後の状況の変化を、適時かつ適切に工事原価総額の見積りに反映するための統制</li> </ul> <p>(2) 工事原価総額の見積りの合理性の評価 工事原価総額の見積りの合理性を評価するため、予想損益率が大幅に変動している工事、工事進捗度が監査人による推定値から大幅に乖離している工事、多額の損失が見込まれる工事など、状況変化が適時かつ適切に工事原価総額の見積りに反映されていない可能性が相対的に高いことを示唆する工事を特定し、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 工事責任者に対して工事の状況について質問を行い、その上で工事原価総額と積算資料等を照合した。また、積算資料等の内訳のうち、今後変動する可能性のある未発注の原価要素や原価低減が加味されている原価要素などについては、その要因を工事責任者に質問し、根拠となる関連資料と照合した。</li> <li>・ 工事原価総額の見積額とその後の確定額との間で差異が生じたものについては、その要因を工事責任者に質問し、その根拠となる関連資料と照合することにより、見積りの精度を評価した。</li> <li>・ 特定の工事については、現場視察により、工事現場の施工状況が工事原価総額の見積り及び工事進捗度と整合しているかどうかを検討した。</li> </ul>

#### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2022年3月29日

株式会社 竹 中 工 務 店  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 歩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 池 亮 介

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹中工務店の2021年1月1日から2021年12月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社竹中工務店の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

(工事進行基準の適用における工事原価総額の見積りの合理性)

個別財務諸表の監査報告書に記載すべき監査上の主要な検討事項「工事進行基準の適用における工事原価総額の見積りの合理性」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「工事進行基準の適用における工事原価総額の見積りの合理性」と実質的に同一の内容である。このため、個別財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略している。

### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明すること

にある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。